ともに挑む。ともに実る。
MIZUHO みずほ信託銀行

確定拠出年金向け 年金投資基金信託

信託商品説明書
（2025年4月）

みずほ信託銀行
国内株式
インデックスファンド

みずほ信託銀行

金（広）05-8609-02721

■ 本説明書は、当ファンドの内容をご説明するために作成されたものです。投資等に係る最終的な決定はお客さまご自身の判断で行っていただきますようお願い申し上げます。

■ 本説明書内の実績・データ等は過去のものであり、将来の運用成果を予測もしくは約束・保証するものではありません。本説明書は信頼できると考えられる情報に基づいて当行が作成しておりますが、情報の正確性、完全性が保証されているものではありません。なお、本説明書内の記述内容、数値等については資料作成時点のものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により内容が変更される場合があります。契約締結にあたっては、契約締結前交付書面等の内容をご確認ください。

本説明書は2024年12月31日現在の内容を記載しております。
記載内容は変更される場合がありますので、当行ホームページまたは最新版にて随時ご確認下さい。

【お問い合わせ先】

◇みずほ信託銀行株式会社
アセットマネジメント推進部 業務管理チーム　　（電話番号）　03-3240-7058
＜受付時間＞　営業日　午前9時 ～ 午後5時

◇みずほ信託銀行株式会社 ホームページ　https://www.mizuho-tb.co.jp/

お申込みにあたり、本説明書をよくお読みいただき
当ファンドの内容をよくご理解いただいた上でお申込みください

● 運用商品提供会社に関する事項

運用商品提供会社：みずほ信託銀行株式会社
登録番号：関東財務局長（登金）第34号

● 手数料等

1. 信託報酬

信託報酬は、純資産総額に対して、年率0.275％（税抜0.25％）を乗じた額となります。

2. 申込み手数料

ありません

3. 解約手数料

ありません

4. 信託財産留保金

留保金率は現在0%としております。

5. マザーファンドの信託財産留保金

当ファンドとマザーファンド間での売買額に対し、0.01%を乗じた額が当ファンドから支払われマザーファンドに留保されます。

6. その他の手数料等

マザーファンドから、証券会社等に有価証券の売買委託手数料や外貨建資産の保管手数料等が支払われることがあります。

● 元本毀損リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて、TOPIX（配当込み）に連動する収益を目指して株式等値動きのある証券への投資、預金や貸付等を行いますので、同指標や株価の下落あるいは証券の発行体や預金先等の信用不安等により、投資元本に損失が生じるおそれがあります。
また、当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。
したがって、預金とは異なり、元本が保証されているものではありません。また、預金保険、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドが有するリスクおよび留意点は以下のとおりです。

（1）価格変動リスク

当ファンドはマザーファンドを通じて株式など値動きのある証券に投資しますので、各資産の市場価格の変動に伴い、マザーファンドの信託財産の価格が変動し、当ファンドの信託財産の価格も変動します。この結果、投資元本に損失が生じるおそれがあります。

（2）信用リスク

当ファンドやマザーファンドが保有する証券価格等は、一般に、発行体の財政状況の悪化等により下落し、それに伴って当ファンドの基準価格が低下する要因となることがあります。また、短期金融商品として受託会社等に預金や貸付等を行う場合は、当該預金先や貸付先等の破綻も、当ファンドの基準価格が低下する要因となります。この結果、投資元本に損失が生じるおそれがあります。

（3）流動性リスク

有価証券等を購入あるいは売却するにあたり、市場の規模や当該有価証券等の取引量が小さい場合は望ましい時期や価格で売買することができず、この結果当ファンドの基準価格が低下する可能性があります。この結果、投資元本に損失が生じるおそれがあります。

（4）当ファンドおよびマザーファンドのインデックス運用

当ファンドおよびマザーファンドはベンチマークに連動した収益を目指しますが、一定の連動水準を保証するものではありません。

（5）資産規模についての留意点

当ファンドは1円以上1円単位でお申し込みいただくことができますが、ファンドの純資産残高が少額である場合は、所定の運用ができない場合があります。

（6）ご解約による資金流出に伴う留意点

ご解約の支払代金を手当てするために組入有価証券等を売却しなければならないことがあります。この場合、売却した有価証券等の売却代金回収までの期間、一時的に当ファンドで資金借入を行うことによって、ご解約代金を手当てすることがあります。その場合の借入金利は当ファンドが負担します。

〈注〉上記リスク要因等によっては、投資の基本方針に従った運用ができない場合があります。

目 次

[第Ⅰ部 ファンド情報]

頁

1. ファンドの概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

2. 運用の内容
（1）目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（2）特色 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（3）投資対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（4）ファンドの仕組み ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
＜ご参考＞確定拠出年金制度と当ファンド ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（5）投資態度 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
＜ご参考＞TOPIX（配当込み）について、マザーファンド概要 ・・・・・・・ 6
（6）投資制限 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（7）分配方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（8）運用管理態勢 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（9）運用体制 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（10）リスク管理手法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

3. 投資のリスクおよびご留意点 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

4. 手数料等および税金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

5. 運用状況
（1）投資状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
＜ご参考＞国内株式マザーファンドの投資状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
（2）投資資産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
＜ご参考＞国内株式マザーファンドの投資資産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
（3）運用実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

6. ご投資の手引き（お手続き等の概要）
お申込み手続き・ご解約申込み手続き ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

7. 管理および運営の概要
（1）資産の評価（基準価格の算出） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
＜ご参考＞マザーファンドの時価評価基準 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
（2）持分の計算方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
（3）その他管理および運営の仕組み ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
（4）受益者の権利等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
（5）受託会社の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

8. 財務ハイライト情報
（1）資産、負債、元本および基準価格の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
（2）損益の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

◇用語解説 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
◇年金投資基金信託
（確定拠出年金口 みずほ信託銀行 国内株式インデックスファンド）約款
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22～24
◇マザーファンド
年金投資基金信託（株式口）約款 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25～27

[第Ⅱ部 ファンドの詳細情報]

頁

1. ファンドの沿革 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

2. 決算状況
（1）資産、負債、元本および基準価格の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
（2）損益の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
（3）付属明細表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
＜ご参考＞マザーファンドの運用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

3. ファンドの現況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
＜ご参考＞国内株式マザーファンドの現況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47

4. 設定および解約の実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47

第Ⅰ部　ファンド情報

1. ファンドの概要

ファンドの名称※	みずほ信託銀行　国内株式インデックスファンド
ファンドの目的	確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、国内株式に分散投資し、リスクを抑えつつ信託財産の長期的な成長を目指します。
設定日	2004年 7月 28日
ファンドの枠組	年金投資基金信託（確定拠出年金向け）
基本的性格	国内株式の価格指数であるTOPIX（配当込み）に連動する収益を目指します。
主な投資対象	国内株式マザーファンド（当行を受託者とする年金投資基金信託）、短期金融商品。 なお、年金投資基金信託については、みずほ信託銀行とアセットマネジメントOne株式会社との投資一任契約に基づき、マザーファンドの運用にかかる業務の一部（有価証券の売買や余裕資金運用の指図等）を委託しております。 ＜注＞国内株式マザーファンドは、TOPIX（配当込み）に連動する収益を目指すインデックスファンドです。
ベンチマーク	TOPIX（配当込み）
運用実績	「5. 運用状況」（11頁）をご参照下さい。
主な投資制限	国内株式マザーファンドにおいては、原則として100分の10を超えて同一会社の発行する株式、社債には運用しません。ただし、対象となるベンチマークにおいて当該株式もしくは社債の構成比率が100分の10を超える場合、ベンチマーク構成比率を基準として上記割合を超えて運用することがあります。
主な投資リスク	当ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内の株式に投資しています。そのため、株式の価格の下落により損失を被ることがあります。 また、当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。 したがって、預金とは異なり、元金が保証されているものではありません。 当ファンドの基準価格変動要因としては、主に価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。 詳しくは、「3. 投資のリスクおよびご留意点」（9頁）をご参照下さい。
申込単位	1円以上1円単位
お申込み・ 他商品からの スイッチング	・ 1円以上1円単位でお申し込みいただくことが出来ます。 ・ ご加入の確定拠出年金プランの運営管理機関を通じてお申込みいただくことが出来ます。 ・ お申込口数は、お申込金額をお申込日の翌営業日の基準価格に1口当たりの信託財産留保金を加えた額で除して得た口数とします。 ＜注＞お申込日とはお客さまの指図が当行に15時までに到着した日をいいます。15時以降の到着分は、翌営業日の扱いとなります。
申込み手数料	ありません
ご解約・他商品へのスイッチング	・ ご利用の確定拠出年金プランの運営管理機関を通じてお客さまの指図を受領し実行します。 ・ ご解約・スイッチング金額は、お客さまご指図の口数に、ご解約申込日の翌営業日の基準価格から1口当たりの信託財産留保金を差引いた金額を乗じた金額とします。 ＜注＞ご解約申込日とはお客さまの指図が当行に15時までに到着した日をいいます。15時以降の到着分は、翌営業日の扱いとなります。 確定拠出年金法により原則として60歳前のご解約は、他商品へのスイッチングのみ認められております。
解約手数料	ありません
持分の計算方法	計算日の基準価格より1口当たりの信託財産留保金を控除した額に、保有口数を乗じて得た額。
信託報酬	純資産総額に対して、年率0.275％（税抜0.25％）を乗じた額。
信託財産留保金	留保金率は0%としております。詳しくは、「4. 手数料等および税金」（10頁）をご参照下さい。

マザーファンドの信託財産留保金	当ファンドがマザーファンド受益権を売買する際に下記留保金率によりファンドから支払われます。 国内株式マザーファンド：0.01％
その他の費用等	・ 当ファンド運営において資金の借入れを行った場合、当該借入金の利息は信託財産より支払われます。 ・ 当ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産より支払われます。 ・ 当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産より支払われます。
課税上の取扱い	・ 当ファンドの分配、解約時の運用益への課税はありません。 ・ 年金資産に対し特別法人税1.173%が課税されます。ただし、2026年3月末まで課税が停止されています。
解約代金の支払い方法	確定拠出年金制度における資産管理機関※※を経由して支払います。
信託期間	原則として無期限
償還条項	当ファンドの信託財産の純資産総額がファンド設定日より10年経過後最初の収益計算期以降に1億円を下回ったとき、または信託目的を達成したとき、もしくは信託目的の達成が不可能もしくは著しく困難と受託者が認めたとき、この信託契約は終了します。
決算日	毎年11月30日（同日が休業日のときは翌営業日）
収益分配	決算時に分配し、全額を再投資します。 ・ 分配金額は、分配方針に基づき当行が決定します。 ・ 再投資には信託財産留保金はかかりません。

※　本説明書において適宜当商品を「当ファンド」と呼びます。
※※ 事業主が締結する確定拠出年金法第8条に規定する契約の相手をいいます。

＜注＞
当ファンドは確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドです。
このため、本説明書においては確定拠出年金制度の資産管理機関において当ファンドの受益権をお持ちの加入者等を「お客さま」または「受益者」と呼びます。

2. 運用の内容

（1） 目的

「みずほ信託銀行　国内株式インデックスファンド」は国内株式の価格指数であるTOPIX（配当込み）に連動する収益を目指します。

（2） 特色

A. 国内株式の価格指数に連動する収益を目指します。

＜国内株式に分散投資＞

当ファンドは国内株式の価格指数への連動を目指すため、国内株式等に分散して投資します。（投資はマザーファンドを通じて行います。）

＜ベンチマークにTOPIX（配当込み）を採用＞

市場を構成する銘柄群を広くカバーしていることや指数算定が一定程度に合理的・透明であること、指標として広く利用されていること等よりベンチマークにTOPIX（配当込み）※を採用し、当ファンドにおける国内株式の価格変動の指標とします。

※ベンチマークは、年金等の運用における採用状況等を勘案し、変更することがあります。

B. 資産の運用方法は、インデックス運用を基本とします。

＜インデックス運用＞

インデックス運用※を採用し、市場に連動した収益を目指します。

※市場の指標を上回る収益の獲得を目指すアクティブ運用に対して、市場に連動した収益を目指す運用手法をインデックス運用といいます。

＜ファミリーファンド方式を採用＞

お客さまの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を同じ目的の他の資金とまとめてマザーファンドに投資して効率的な運用を行います。

（3） 投資対象

信託財産は次に掲げる有価証券等に運用します。

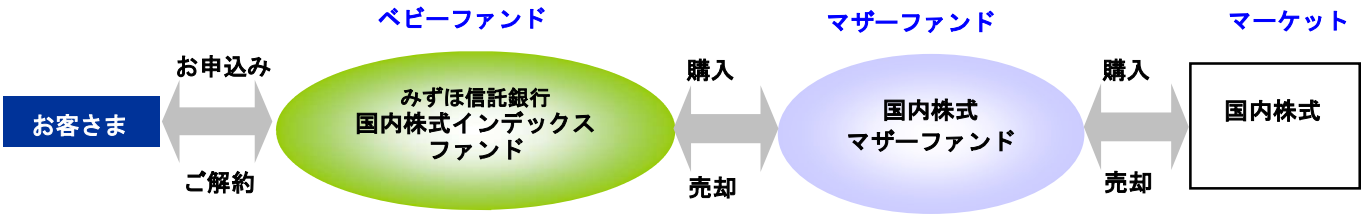
A. 国内株式マザーファンド … 年金投資基金信託（株式口）

B. 預金（譲渡性預金を含む）、コールローン、手形割引市場において売買される手形および円建銀行引受手形、コマーシャル・ペーパー（資産担保型コマーシャル・ペーパーを含む）、受託会社への貸付（再信託の受託会社への貸付も含む）

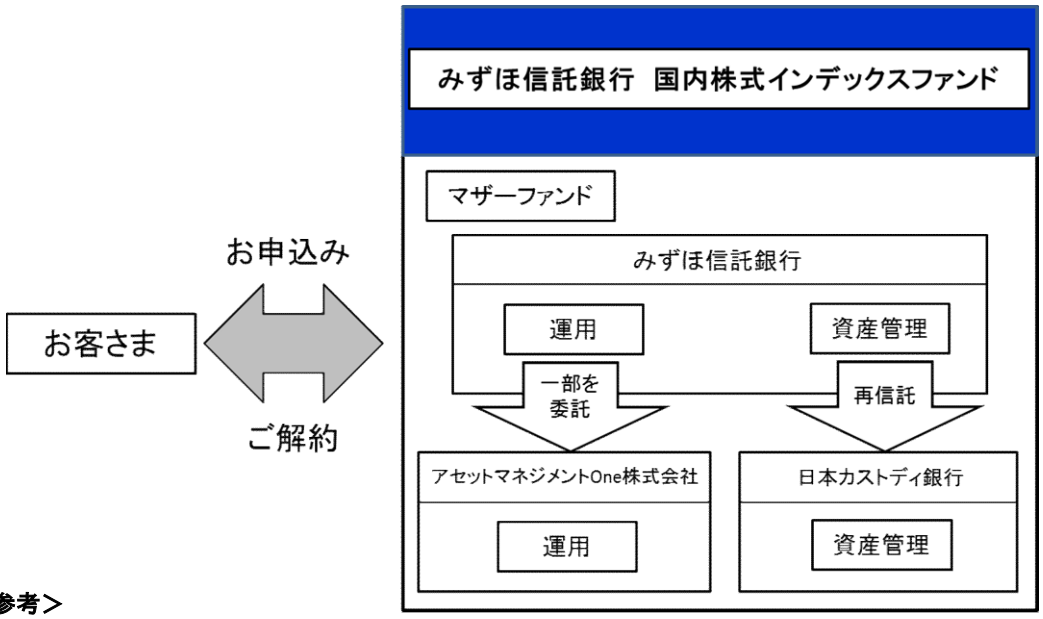
（4） ファンドの仕組み

A. ファミリーファンド方式の運用

- ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資された資金をまとめてベビーファンド（「みずほ信託銀行　国内株式インデックスファンド」）とし、その資金を同じ目的の他の資金とまとめてマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。
- 当ファンドは企業年金（確定給付企業年金等）向けにご提供しているインデックスファンドである年金投資基金信託（国内株式マザーファンド）をマザーファンドとします。
- なお、マザーファンドにおいて運用はみずほ信託銀行とアセットマネジメントOne株式会社、資産管理はみずほ信託銀行と日本カストディ銀行が行います。



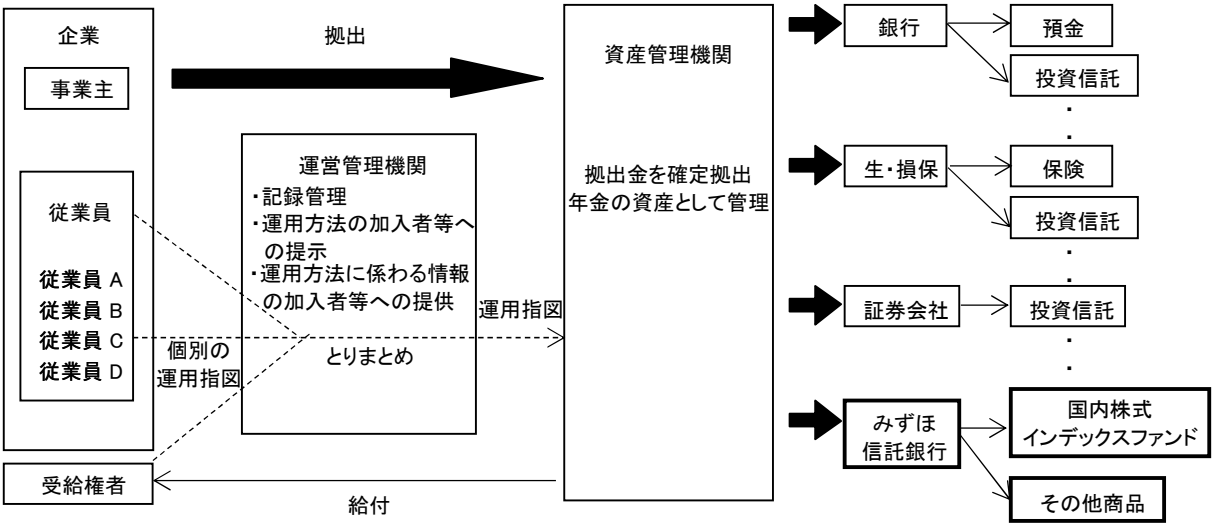
B. 関連法人の役割図



＜ご参考＞

■確定拠出年金制度と当ファンド［企業型のイメージ図］

詳細は関連法令でご確認下さい。



当ファンドは確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドであるため、

①お客さまからのお申込み、ご解約の連絡は運営管理機関より受領します。

②お客さまへの換金は資産管理機関を経由して行います。

（５） 投資態度

当ファンドは主として、TOPIX（配当込み）に連動する収益を目指す年金投資基金信託である国内株式マザーファンドに投資します。ただし、解約に備えて一部を短期金融商品にて保有します。
当ファンドは、TOPIX（配当込み）をベンチマークとし、当ベンチマークに連動する収益を目指します。（なお、当ファンドの時価評価はマザーファンドの知り得る直近（通常は前営業日）の基準価格に基づくため、ベンチマークも前営業日基準のものを利用します。）

＜ご参考＞

■TOPIX（配当込み）について

概要	日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。

＜注＞「TOPIX（配当込み）」に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社は、本商品を推奨などするものではなく、本商品の運用成果に関し一切の責任はありません。

■マザーファンド概要

運用方針	業種、規模によるブロック（層）の構成比をベンチマークに近づけることにより、TOPIX（配当込み）の収益率との連動を目指します。
ベンチマーク	TOPIX（配当込み）
投資対象	原則としてベンチマーク構成銘柄（但し、「投資不適格銘柄」は除く）
推定T.E.	後述「推定T.E.管理レンジ一覧」を参照
派生商品の利用	ヘッジ目的に限定し先物を利用
レンディング	無し

＜推定T.E.管理レンジ一覧＞

	推定T.E.の管理レンジ	
国内株式マザーファンド	時価総額	推定T.E.
	100億円未満	T.E.≦0.40%
	100億円以上	T.E.≦0.30%

（６） 投資制限

国内株式マザーファンドにおいては、原則として100分の10を超えて同一会社の発行する株式および社債には運用しません。ただし、対象となるベンチマークにおいて当該株式もしくは社債の構成比率が100分の10 を超える場合、ベンチマーク構成比率を基準として上記割合を超えて運用することがあります。
また、先物取引、オプション取引、スワップ取引等の派生商品の利用は、当該資産の価格等のヘッジ目的に限定します。

（７） 分配方針

年1回の決算日（11月30日。ただし、当行休業日のときは翌営業日）を基準日として、原則、次のとおり収益分配を行う方針です。

A. 分配対象額の範囲

経費、信託報酬およびこれに係る消費税相当額控除後の繰越し分を含めた利子、配当収入および売買益等の全額とします。

B. 配当方針

分配金額は、基準価格水準、市況動向等を勘案して当行が決定します。

C. 収益分配金の再投資

収益分配金は決算日の翌営業日に自動的に当ファンドに再投資されます。なお、再投資の際には、信託財産留保金はかかりません。

（８）運用管理態勢

当ファンドおよび当ファンドが投資するマザーファンドの運用管理・リスク管理は、以下の態勢で運営します。

経営政策委員会

・基本方針・計画・施策等策定に関する事項、モニタリングおよびモニタリング結果の基本方針・計画・施策等への反映に係る事項
・信託財産運用業務に係る信託財産運用管理に関する重要な事項についての審議

・基本方針等の策定
・管理態勢の整備

・重要事項の報告

信託財産運用管理部門

・信託財産運用に関する運営要領および運用方針の検証、遵守状況のモニタリング
・業務委託先等の選定やモニタリングが適正に行われていることを確認

・問題点の原因分析、是正、モニタリング
・指示、管理

・報　告

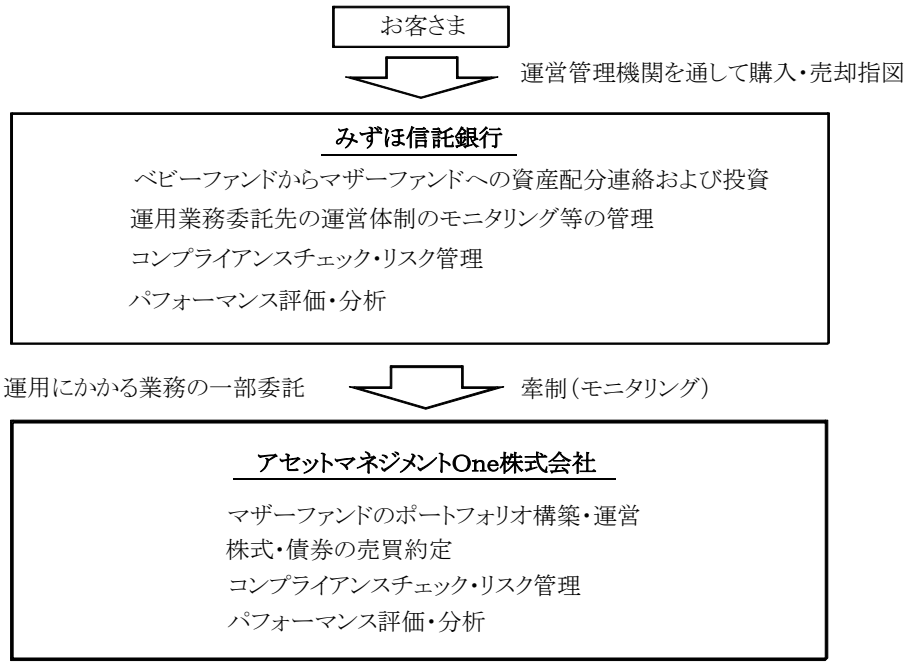
信託財産運用部門

・信託財産運用に関する運営要領、運用方針の制定および策定
・信託財産運用に関する運営要領、運用方針の遵守し、適切な信託財産運用の実施
・業務委託先の管理およびサービス内容・業務運営状況の確認および改善要請

上記の運用管理態勢は、2024年12月31日時点におけるものであり、今後組織変更等により変更となることがあります。

（９）運用体制

当ファンドおよび当ファンドが投資するマザーファンドの運用体制は下記の通りです。



＜注＞運用体制は2024年12月31日現在のものであり、変更されることがあります。

（10）リスク管理手法

投資方針を遵守した運用を行うため、リスク管理基準を規定し、次のようにリスク管理をします。

A. 当ファンドのリスク管理

・時価にて評価したマザーファンドへの投資割合のモニタリングを日々行い、短期金融商品への投資割合が乖離許容幅を超過した場合は原則としてリスク管理基準に規定した投資割合に近づけるよう調整します。

・この乖離状況のモニタリングは直接のポートフォリオ管理セクション以外にコンプライアンス・リスク管理室においても実施し、牽制機能を強化しております。

B. マザーファンドのリスク管理

・国内株式マザーファンドはベンチマークへの連動を目指すインデックスファンドであるため、運用業務の一部委託先であるアセットマネジメントOne株式会社において、ファンドの業種や規模構成等のベンチマークからの乖離、投資実績の要因分析等のモニタリングを行いファンド運営に反映させております。

・当行は、運用業務の一部委託先であるアセットマネジメントOne株式会社の運営業務の管理・運営の状況等につき、定期的に適正性を確認します。また、委託業務の品質向上への取組等について、定期的に報告を受理し、必要に応じて指導・助言等を行う体制を整備しております。

＜注＞リスク管理手法は2024年12月31日現在のものであり、変更されることがあります。

３．投資のリスクおよびご留意点

当ファンドは、マザーファンドを通じて、TOPIX（配当込み）に連動する収益を目指して株式など値動きのある証券への投資、預金や貸付等を行いますので、同指標や株価の下落あるいは証券の発行体や預金先等の信用不安等により、投資元本に損失が生じるおそれがあります。また、当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。したがって、預金とは異なり、元金が保証されているものではありません。また、預金保険、投資者保護基金の対象ではありません。当行による元本の補填・利益の補足もありません。当ファンドが有する主なリスクおよび留意点は以下のとおりです。

A. 価格変動リスク

当ファンドはマザーファンドを通じて株式など値動きのある証券に投資しますので、各資産の市場価格の変動に伴い、マザーファンドの信託財産の価格が変動し、当ファンドの信託財産の価格も変動します。この結果、投資元本に損失が生じるおそれがあります。

B. 信用リスク

当ファンドやマザーファンドが保有する証券価格等は、一般に、発行体の財務状況の悪化等により下落し、それに伴って当ファンドの基準価格が低下する要因となることがあります。また、短期金融商品として受託会社等に預金や貸付等を行う場合は、当該預金先や貸付先等の破綻も、当ファンドの基準価格が低下する要因となります。この結果、投資元本に損失が生じるおそれがあります。

C. 流動性リスク

有価証券等を購入あるいは売却するにあたり、市場の規模や当該有価証券等の取引量が小さい場合は望ましい時期や価格で売買することができず、この結果当ファンドの基準価格が低下する可能性があります。この結果、投資元本に損失が生じるおそれがあります。

D. 当ファンドおよびマザーファンドのインデックス運用

当ファンドおよびマザーファンドはベンチマークに連動した収益を目指しますが、一定の連動水準を保証するものではありません。

E. 資産規模についての留意点

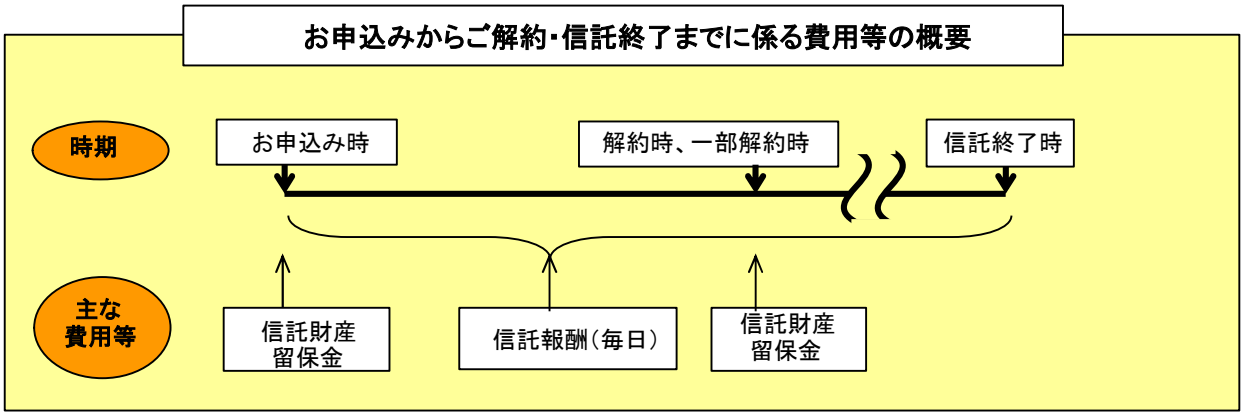
当ファンドは1円以上1円単位でお申込みいただくことができますが、ファンドの総資産残高が少額である場合は、所定の運用ができない場合があります。

F. ご解約による資金流出に伴う留意点

ご解約の支払代金を手当てするために組入有価証券等を売却しなければならないことがあります。
この場合、売却した有価証券等の売却代金回収までの期間、一時的に当ファンドで資金借入を行うことによって、ご解約代金を手当てすることがあります。その場合の借入金利は当ファンドが負担します。

G. 上記リスク要因等によっては、投資の基本方針に従った運用ができない場合があります。

4. 手数料等および税金



（1）お申込み時、解約時、一部解約時に直接ご負担いただく費用等

時期	項目	金額
お申込み時	申込手数料	ありません
	信託財産留保金	現在0％としております
分配時		ありません
解約時、一部解約時	解約手数料	ありません
	信託財産留保金	現在0％としております
信託終了時		ありません

＜注1＞信託財産留保金
信託財産留保金はお申込み・ご解約時の信託財産の売買コスト相当分を、お申込み・ご解約をされたお客さまに公平に負担していただくためのもので、同留保金はお申込み・ご解約のあったファンド全体の資産としてファンドに留保されます。
当ファンドは信託財産留保金制度を採用しておりますが、お客さまのお申込み・ご解約の実績等を勘案し、現在信託財産留保金率は0％としております。
※信託財産留保金率は、お客さまのお申込み・ご解約の実績や信託財産の売買コスト相当分の実績等を勘案し、随時見直されます。
＜ご参考＞当ファンドが投資するマザーファンドでの信託財産留保金率は0.01％です。

＜注2＞・当ファンドは、お申込み時およびご解約時の手数料はありません。
・当ファンドは確定拠出年金専用ファンドであるため、分配金は全額再投資となります。
また、確定拠出年金法により60歳前のご解約は、原則として他商品へのスイッチングのみ認められています。

（2）信託期間を通じて間接的にご負担いただく費用

時期	項目	金額
毎日	信託報酬	純資産総額に対して、年率0.275％（税抜0.25％）を乗じた額

＜注1＞信託報酬および信託報酬に係る消費税等に相当する金額は、信託財産（ファンド）より支払われます。

（3）その他の費用等

(a)ファンド運営において資金の借入れを行った場合、当該借入金の利息は信託財産より支払われます。
(b)ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産より支払われます。
(c)ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産より支払われます。

（4）課税上の取扱い

・確定拠出年金法第86条は、確定拠出年金制度に係る掛金、積立金および給付について、所得税、法人税、相続税、道府県民税（都民税を含む）、市町村税（特別区民税を含む）の課税について必要な措置を講ずるとしており、運用益に対し非課税となっております。
・年金資産に対し特別法人税1.173%が課税されます。ただし、2026年3月末まで課税停止となっております。

5. 運用状況 (2024年12月31日現在※)

※ マザーファンドの基準時点については、国内株式インデックスファンドの基準価格がマザーファンドの知り得る直近の基準価格を用いて算出されるため、国内株式インデックスファンドの基準日の前営業日としております。(以下、本資料中同様。)

(1)投資状況

(2024年12月31日現在)

資産の種類	投資地域	評価額(円)	比率(%)※
受益権 (国内株式マザーファンド)	日本	4,126,556,448	99.92
銀行勘定貸し、その他	―――	9,580,834	0.23
資産合計	―――	4,136,137,282	100.16
負債合計	―――	6,414,690	0.16
純資産総額 (資産合計－負債合計)	―――	4,129,722,592	100.00

※「比率」は、ファンド純資産総額に対する当該資産の評価額の割合です。

＜ご参考＞国内株式マザーファンドの投資状況

(2024年12月30日現在)

資産の種類	投資地域	評価額(円)	比率(%)※
株式	日本	345,855,852,610	98.33
銀行勘定貸し、その他	―――	6,772,521,960	1.93
資産合計	―――	352,628,374,570	100.26
負債合計	―――	910,842,890	0.26
純資産総額 (資産合計－負債合計)	―――	351,717,531,680	100.00

※ 「比率」は、マザーファンド純資産総額に対する当該資産の評価額の割合です。

(2)投資資産

A. 投資有価証券の主要銘柄

投資残高はありません。

B. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)※
当行を受託者とする年金投資基金信託の受益権	99.92

*「投資比率」は、ファンド純資産総額に対する時価金額の割合です。

C. 投資不動産物件

投資残高はありません。

D. 有価証券、不動産以外の投資資産の主要なもの

種類	科目	国／地域	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	時価単価(円)	時価金額(円)	投資比率(%)※
当行を受託者とする年金投資基金信託の受益権	国内株式マザーファンド	日本	153,552	11,750	1,804,241,845	26,874	4,126,556,448	99.92

*「投資比率」は、ファンド純資産総額に対する時価金額の割合です。

＜ご参考＞国内株式マザーファンドの投資資産（2024年12月30日現在）

Ａ．投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄	業種	株数	簿価単価（円）	簿価残高（円）	時価単価（円）	時価残高（円）	投資比率（%）※
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	4,617,400	1,904.35	8,793,160,680	3,146.00	14,526,340,400	4.13
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	3,041,800	2,003.34	6,093,744,972	3,369.00	10,247,824,200	2.91
3	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5,487,600	873.37	4,792,703,627	1,846.00	10,130,109,600	2.88
4	日本	株式	日立製作所	電気機器	2,259,000	1,611.25	3,639,806,085	3,937.00	8,893,683,000	2.53
5	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	696,700	5,005.68	3,487,454,206	11,145.00	7,764,721,500	2.21
6	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,784,600	1,693.50	3,022,222,368	3,764.00	6,717,234,400	1.91
7	日本	株式	キーエンス	電気機器	86,900	50,285.84	4,369,839,325	64,630.00	5,616,347,000	1.60
8	日本	株式	任天堂	その他製品	548,400	5,421.02	2,972,886,664	9,264.00	5,080,377,600	1.44
9	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	617,800	3,957.03	2,444,653,582	7,832.00	4,838,609,600	1.38
10	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	835,200	2,655.90	2,218,206,935	5,728.00	4,784,025,600	1.36
11	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1,154,700	1,932.08	2,230,973,860	3,873.00	4,472,153,100	1.27
12	日本	株式	三井物産	卸売業	1,350,300	1,738.25	2,347,159,070	3,311.00	4,470,843,300	1.27
13	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	183,800	14,958.36	2,749,346,067	24,185.00	4,445,203,000	1.26
14	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,698,500	1,556.49	2,643,692,553	2,604.00	4,422,894,000	1.26
15	日本	株式	信越化学工業	化学	780,200	3,543.28	2,764,466,414	5,296.00	4,131,939,200	1.17
16	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	25,912,500	135.74	3,517,445,874	158.00	4,094,175,000	1.16
17	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	429,700	5,719.18	2,457,533,566	9,185.00	3,946,794,500	1.12
18	日本	株式	第一三共	医薬品	822,100	3,503.13	2,879,919,925	4,352.00	3,577,779,200	1.02
19	日本	株式	三菱重工業	機械	1,534,100	663.76	1,018,279,599	2,223.00	3,410,304,300	0.97
20	日本	株式	HOYA	精密機器	169,700	12,630.20	2,143,344,342	19,815.00	3,362,605,500	0.96
21	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	775,100	4,084.20	3,165,661,030	4,181.00	3,240,693,100	0.92
22	日本	株式	KDDI	情報・通信業	640,700	3,767.34	2,413,732,426	5,042.00	3,230,409,400	0.92
23	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	2,058,000	1,158.05	2,383,258,348	1,535.00	3,159,030,000	0.90
24	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	51,700	29,455.60	1,522,854,573	53,820.00	2,782,494,000	0.79
25	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	13,942,600	154.88	2,159,367,042	198.90	2,773,183,140	0.79
26	日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	1,015,200	1,741.03	1,767,494,891	2,487.00	2,524,802,400	0.72
27	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	273,700	3,073.54	841,228,759	9,198.00	2,517,492,600	0.72
28	日本	株式	三菱電機	電気機器	892,300	1,570.14	1,401,035,340	2,687.00	2,397,610,100	0.68
29	日本	株式	富士通	電気機器	807,300	1,649.67	1,331,779,263	2,799.50	2,260,036,350	0.64
30	日本	株式	キヤノン	電気機器	433,200	3,261.36	1,412,821,388	5,161.00	2,235,745,200	0.64

※「投資比率」は、マザーファンド純資産総額に対する当該銘柄の時価残高の割合です。

B．種類別・業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)※
国内株式	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.24
	建設業	2.11
	食料品	3.00
	繊維製品	0.40
	パルプ・紙	0.13
	化学	5.06
	医薬品	4.26
	石油石炭製品	0.54
	ゴム製品	0.56
	ガラス土石製品	0.65
	鉄鋼	0.81
	非鉄金属	0.82
	金属製品	0.48
	機械	5.45
	電気機器	17.30
	輸送用機器	7.75
	精密機器	2.36
	その他製品	2.61
	電気・ガス業	1.23
	陸運業	2.20
	海運業	0.68
	空運業	0.33
	倉庫運輸関連	0.14
	情報・通信業	7.42
	卸売業	6.69
	小売業	4.52
	銀行業	8.41
	証券商品先物	0.87
	保険業	3.23
	その他金融業	1.18
	不動産業	1.76
	サービス業	5.05
合計		98.33

※「投資比率」は、マザーファンド純資産総額に対する各時価評価額の割合です。

C．投資不動産物件

投資残高はありません。

D．その他投資資産の主要なもの

名称	取引所	種類	買建/売建	通貨	枚数	簿価(円)	評価額(時価)(円)	投資比率(%)※
TOPIX先物(2025年3月)	大阪取引所	株価指数先物	買建	円	209	5,730,531,170	5,823,785,000	1.66

※「投資比率」は、マザーファンド純資産総額に対する時価評価額の割合です。

(3)運用実績

A．純資産の推移

（単位：円）

基準日	純資産総額	1万口あたりの純資産総額
第20期計算期末（2023年11月30日）	3,552,524,341	29,457
12月末日	3,550,440,456	29,516
2024年1月末日	3,815,133,813	31,511
2月末日	4,027,560,960	33,357
3月末日	4,163,094,206	34,837
4月末日	4,002,497,651	33,799
5月末日	4,076,307,854	34,318
6月末日	4,196,298,539	35,397
7月末日	4,084,919,506	34,695
8月末日	4,050,664,074	34,175
9月末日	4,110,754,815	34,852
10月末日	4,010,906,250	34,376
11月末日	3,986,516,399	34,086
第21期計算期末（2024年12月2日）	3,985,736,769	34,085
12月末日	4,129,722,592	35,447

B．分配と収益率の推移

計算期間	1万口あたりの分配金（円）	収益率（%）
第17期計算期（2019年12月3日 ～ 2020年11月30日）	0	7.5
第18期計算期（2020年12月1日 ～ 2021年11月30日）	0	11.1
第19期計算期（2021年12月1日 ～ 2022年11月30日）	0	4.8
第20期計算期（2022年12月1日 ～ 2023年11月30日）	0	21.3
第21期計算期（2023年12月1日 ～ 2024年12月2日）	0	15.7

※「収益率」は、計算期末の基準価格（分配前）から前計算期末の基準価格（分配後）を控除した額の、前計算期末の基準価格（分配後）に対する割合です。

6. ご投資の手引き（お手続き等の概要）

○ お申込み手続き・ご解約申込み手続き

A. お申込み

申込単位	1円以上1円単位でお申込みいただくことが出来ます。
申込方法	ご加入の確定拠出年金プランの運営管理機関を通じてお申込みいただくことが出来ます。 申込方法の詳細は、当該運営管理機関のマニュアル等をご参照下さい。
申込口数の計算方法	お申込口数は、お申込金額をお申込日の翌営業日の基準価格に1口当たりの信託財産留保金を加えた額で除して得た口数とします。（留保金率は0% としております。） ＜注＞お申込日とはお客さまの指図が当行に15時までに到着した日をいいます。 15時以降の到着分は、翌営業日の扱いとなります。 留保金率については、詳しくは「4. 手数料等および税金」（10頁）をご参照下さい。
申込手数料	ありません
信託財産留保金 ＜注1＞	現在留保金率は0% としております。
その他	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受領を停止することがございます。

B. ご解約申込み

ご解約申込単位	1口単位にてご解約申込みいただくことが出来ます。
ご解約申込方法	ご利用の確定拠出年金プランの運営管理機関を通じてお客さまの指図を受領し実行します。 ご解約申込方法の詳細は、当該運営管理機関のマニュアル等をご参照下さい。
ご解約金額の計算方法	ご解約・スイッチング金額は、お客さまご指図の口数に、ご解約申込日の翌営業日の基準価格から1口当たりの信託財産留保金を差引いた金額を乗じた金額とします。（留保金率は0% としております。） ＜注＞ ご解約申込日とはお客さまの指図が当行に15時までに到着した日をいいます。15時以降の到着分は、翌営業日の扱いとなります。 留保金率については、詳しくは「4. 手数料等および税金」（10頁）をご参照下さい。
ご解約申込手数料	ありません
信託財産留保金 ＜注1＞	現在留保金率は0% としております。
その他	・当ファンドは確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドです。 確定拠出年金法により原則として60歳前のご解約は、他商品へのスイッチングのみ認められております。 ・金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご解約の申込みの受領を停止することがございます。

＜注1＞信託財産留保金

信託財産留保金はお申込み・ご解約時の信託財産の売買コスト相当分を、お申込み・ご解約をされたお客さまに公平に負担していただくためのもので、同留保金はお申込み・ご解約のあったファンド全体の資産としてファンドに留保されます。

当ファンドは信託財産留保金制度を採用しておりますが、お客さまのお申込み・ご解約の実績等を勘案し、現在信託財産留保金率は0 % としております。

当ファンドがマザーファンド受益権を売買する際に0.01%の留保金率によりファンドから支払われます。

7. 管理および運営の概要

（1）資産の評価（基準価格の算出）

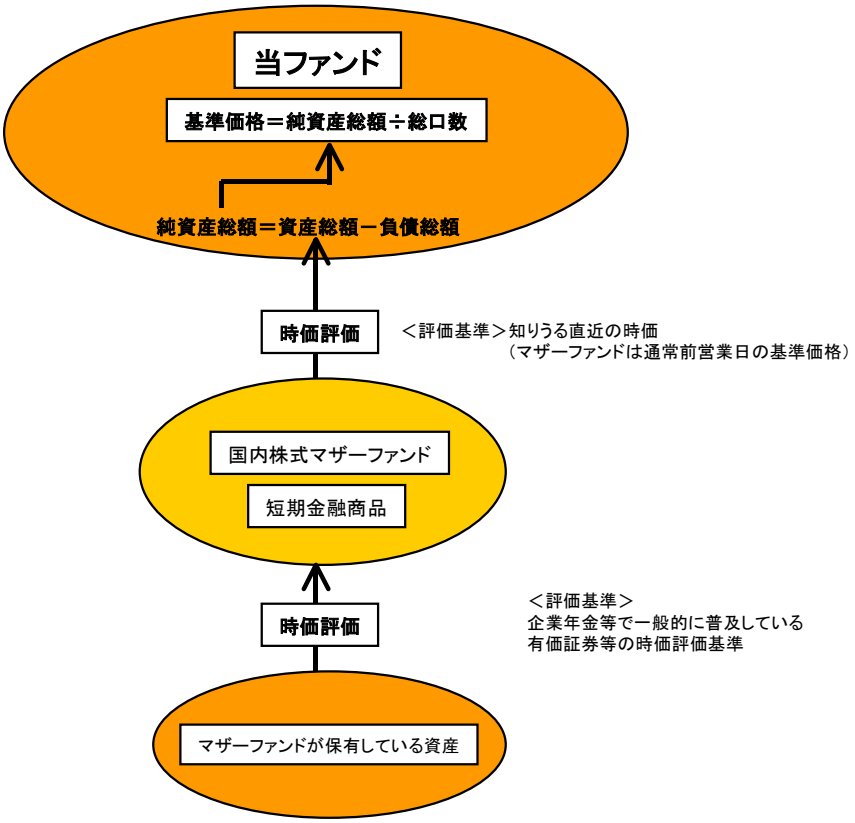
A. 算出方法

基準価格とは、信託財産に属する資産を時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

・当ファンドの基準価格はマザーファンドの知り得る直近（通常は前営業日）の基準価格にて時価評価し、算出します。

・マザーファンドの基準価格は、企業年金等で一般的に普及している有価証券等の時価評価基準に従い時価評価し、算出します。

＜基準価格算定の流れ＞



＜ご参考＞ マザーファンドの時価評価基準①　　＜注＞時価評価基準は変更することがあります。

運用資産	評価基準	情報入手先
上場株式（上場優先株式を含む） 上場投資信託（ETF･REIT） 上場優先出資証券	①上場取引所の終値 ②当日終値のない場合は、気配値 ③気配値のない場合は、直近採用値 2つ以上の取引所に上場されている場合、直近の値付日数または取引量等から主たる取引所と認められる市場の終値	日本経済新聞社
未公開株式	取得原価	-
上場新株予約権	①上場取引所の終値 ②当日終値のない場合は、気配値 ③気配値のない場合は、直近採用値 ※ 株主無償割当で取得した場合、上場されるまでの当該新株予約権証券の評価は 【理論価格】　（親株の採用値 － 払込金額）× 付与率	日本経済新聞社
会社合併･移転･交換時の被合併株式 （上場廃止日より合併期日前日まで）	吸収合併 合併会社（存続銘柄）の採用値×合併比率 新設合併 上場廃止前日の採用値（配当落の場合は配当単価差引）	日本経済新聞社
全部取得条項付株式の金銭対価交付 （種類株式の端数株数相当金額）	交付効力発生日より交付金銭予定額で評価	発行会社
優先株の転換	転換比率に応じて時価を調整	日本経済新聞社
上場新株予約権付社債	①上場取引所の終値 ②当日終値のない場合は、気配値 ③気配値のない場合は、直近採用値	日本経済新聞社

※ 市場価額および合理的に算定された価額のない有価証券は、取得原価または償却原価にて評価

＜ご参考＞ マザーファンドの時価評価基準②

運用資産	評価基準	情報入手先
国内株式未収収益	①権利落ち日から配当確定日までは予想配当金の１０割 ②予想配当単価変更都度再計算 ③配当確定日から実入金日までは、配当確定額	日本経済新聞社
上場先物取引	取引を行った取引所の清算価格 ①上場取引所の終値 ②当日終値のない場合は、気配値 ③気配値もない場合は、直近採用値	日本経済新聞社

B. 基準価格の算出頻度

基準価格は日々算出します。

(2)持分の計算方法

お客さまの持分は、計算日の基準価格より1口あたりの信託財産留保金を控除した額に保有口数を乗じて得た額として計算されます。

(3)その他管理および運営の仕組み

A. 信託期間

無期限とします。ただし、信託契約の全部が解約または内戻しされた場合、または合同運用財産の純資産総額が、ファンド設定後10年経過後の最初の決算日以降に1億円を下回ったとき、または信託目的を達成したとき、もしくは信託目的の達成が不可能もしくは著しく困難と受託会社が認めたとき、この信託契約は終了します。終了に際して受託会社は、あらかじめ確定拠出年金の運営管理機関に通知します。

B. 収益計算期

毎年12月1日から翌年11月30日とします。
なお、収益計算期の終了日が当行休業日のときは、計算期終了日はその翌営業日とし、その翌日より次の計算期を開始します。

C. 運用状況のご報告

＜運用報告＞

基準価格および運用状況は運営管理機関を通じてご報告します。

＜決算報告＞

決算終了後に、期中の運用経過や期末残高状況、有価証券の売買状況、収益分配結果を記載した決算報告書を作成します。

＜その他のお問い合わせ＞

その他のご照会につきましては、下記までお問い合わせ下さい。

◇みずほ信託銀行株式会社
アセットマネジメント推進部 業務管理チーム　　（電話番号） 03-3240-7058
＜受付時間＞ 営業日 午前9時 ～ 午後5時
◇みずほ信託銀行株式会社のホームページ　　https://www.mizuho-tb.co.jp/

D. 約款および本説明書の改訂

約款および本説明書の記載事項について、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社は約款および本説明書を改訂することがあります。改訂に際して受託会社は、確定拠出年金の運営管理機関に通知します。

(4)受益者の権利等

受益者が保有する主な権利は以下のとおりです。

A. 収益分配金を請求する権利

収益分配時における受益者は、収益分配金を、持分に応じて受託会社に請求する権利があります。

B. 解約請求権

受益者は、受益権の持分の一部および全部を、運営管理機関を通じて受託会社に請求することができます。

C. 当ファンドの信託終了時における交付金を請求する権利

信託終了時における受益者は、終了時の純資産総額を当該終了日の残存口数によって按分した金額を受託会社に請求する権利があります。

（５）受託会社の概況 （2024年9月30日現在）

A. 名称

みずほ信託銀行株式会社

B. 資本の額

資本金　2,473億円
発行済株式総数（普通株式）　7,914,784千株

C. 会社の沿革

年月	事項
1925年 5月 9日	共済信託株式会社として設立
1926年 2月 12日	商号を安田信託銀行に変更
1962年 7月 25日	適格退職年金信託第1号受託
1966年 10月 1日	厚生年金基金信託業務開始
1999年 10月 1日	第一勧業富士信託銀行へ財管3部門（年金・資産運用、証券管理、証券代行）を営業譲り渡し
2002年 4月 1日	商号をみずほアセット信託銀行に変更
2003年 3月 12日	みずほ信託銀行※と合併、商号をみずほ信託銀行に変更
2011年 9月 1日	みずほフィナンシャルグループの完全子会社となる。

※合併前旧みずほ信託銀行の沿革

年月	事項
1999年 4月 1日	第一勧業信託銀行と富士信託銀行が合併、第一勧業富士信託銀行が発足
1999年 10月 1日	第一勧業富士信託銀行が、安田信託銀行から財管3部門（年金・資産運用、証券管理、証券代行）を営業譲り受け
2000年 10月 1日	第一勧業富士信託銀行と興銀信託銀行が合併、みずほ信託銀行が発足
2003年 3月 12日	みずほアセット信託銀行と合併

D. 大株主の状況（普通株式）（2024年9月30日現在）

株主	保有株数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,914,784千株	100.00%

8. 財務ハイライト情報

以下の情報は、「第Ⅱ部 ファンドの詳細情報」の「2. 決算状況」に記載されている当ファンドの決算内容から抜粋して記載したものです。

(1)資産、負債、元本および基準価格の状況

項目	第20期(2023年11月30日)	第21期(2024年12月2日)
(A)資産	3,557,916,102 円	3,994,337,646 円
国内株式マザーファンド(評価額)	3,548,918,992	3,985,642,955
銀行勘定貸	8,997,110	8,074,699
未収金	0	619,992
(B)負債	5,391,761 円	8,600,877 円
未払金	5,391,761	8,600,877
(C)純資産総額(A－B)	3,552,524,341 円	3,985,736,769 円
元本	1,206,002,077	1,169,347,463
分配準備積立金	2,346,522,264	2,816,389,306
信託損失	0	0
(D)受益権総口数	1,206,002,077 口	1,169,347,463 口
1万口あたり基準価格(C／D×10,000)	29,457 円	34,085 円

(2)損益の状況

項目	第20期 (2022年12月1日 ～ 2023年11月30日)	第21期 (2023年12月1日 ～ 2024年12月2日)
(A)利配当等収益	0 円	1,393 円
銀行勘定貸利息	0	1,393
(B)売買損益等	631,930,241 円	570,179,742 円
売買損益	58,040,253	146,689,376
評価損益	573,889,988	423,490,366
(C)信託報酬	△ 8,755,822 円	△ 10,932,556 円
(D)その他費用	0 円	0 円
(E)雑益	0 円	0 円
(F)当期利益 (A＋B＋C＋D＋E)	623,174,419 円	559,248,579 円
(G)信託財産留保金	0 円	0 円
(H)収益調整金	△ 11,055,962 円	△ 89,381,537 円
(I)前期繰越損益	1,734,403,807 円	2,346,522,264 円
分配準備積立金	1,734,403,807	2,346,522,264
信託損失	0	0
(J)当期未処分利益 (F＋G＋H＋I)	2,346,522,264 円	2,816,389,306 円
＜利益処分＞		
(K)収益分配金	0 円	0 円
(L)次期繰越損益 (J－K)	2,346,522,264 円	2,816,389,306 円
分配準備積立金	2,346,522,264	2,816,389,306
信託損失	0	0

○ 重要な会計方針

期別 項目	第20期計算期 (2022年12月1日～2023年11月30日)
運用資産の評価基準 および評価方法	＜マザーファンド＞移動平均法に基づき、2023年11月29日付基準価格で評価しております。
費用・収益の計上基準	＜有価証券売買等損益の計上基準＞約定日基準で計上しております。

期別 項目	第21期計算期 (2023年12月1日～2024年12月2日)
運用資産の評価基準 および評価方法	＜マザーファンド＞移動平均法に基づき、2024年11月29日付基準価格で評価しております。
費用・収益の計上基準	＜有価証券売買等損益の計上基準＞約定日基準で計上しております。

用語解説

＜50音順＞

■インデックス運用とアクティブ運用

市場の指標を上回る収益の獲得を目指すアクティブ運用に対して、市場に連動した収益を目指す運用手法をインデックス運用といいます。一般に、超過収益を追求するため高コストとなりがちなアクティブ運用に対して、インデックス運用は市場に連動した収益を低コストで目指します。
当ファンドは、国内株式のインデックス運用をするマザーファンドに投資します。

■基準価格

計算日時点のファンドの資産総額から負債総額を差引いた金額（純資産総額）をそのときの受益権口数で除した1口当たりの純資産総額をいい、投資信託における基準価額に相当するものです。
お客さまの持分計算の基準となるもので、日々算出しております。
（基準価格の計算方法や資産の評価方法については、本説明書16頁をご参照下さい。）

$$\text{基準価格} = \frac{\text{計算日時点のファンドの純資産総額（貸借対照表の資産の部より負債の部を差し引いたもの）}}{\text{計算日時点の総口数}}$$

■収益分配金

ファンドの決算時に、決算日時点での受益者に支払われる収益金のこと。収益金は、ファンドに組み入れた有価証券等から生ずる利子・配当、売買益、評価益などの合計額から経費、信託報酬およびこれに係る消費税相当額を差し引いた金額を原資とし、分配方針にしたがって受益権口数に応じて平等に分配されます。（詳細は約款第11条(本説明書23頁)をご参照下さい。）
当ファンドでは、分配金額は全額再投資されます。（本説明書6頁）

■受益権

信託財産の元本および運用成果を受取る権利のことをいい、その持分は口数によって計られます。（本説明書17頁）
当ファンドは、元金が保証されているものではなく、預金保険、投資者保護基金の対象ではありません。また、当行による元本の補填・利益の補足もありません。

■受益者

受益権を持つ個人や法人をいいます。

■信託期間

ファンド毎に定められた存続期間のことをいいます。
当ファンドについては、「原則として無期限」でありますが、一定の事由により信託契約が終了することがあります。詳細は本説明書17頁および約款第18条(本説明書24頁)をご参照下さい。

■信託財産留保金

信託財産留保金はお申込み・ご解約時の信託財産の売買コスト相当分を、お申込み・ご解約をされたお客さまに公平に負担していただくためのもので、次の金額がお申込み・ご解約のあったファンド全体の資産としてファンドに留保されます。

・お申込み時　お申込み金額 × 留保金率
・ご解約申込時　ご解約申込み口数 × 適用される基準価格 × 留保金率

■信託報酬

信託財産の運用および管理の対価として、信託銀行に対し信託財産より支払われる報酬をいいます。
当ファンドの信託報酬率は、本説明書の2頁または10頁をご参照下さい。

■スイッチング

複数の商品群の間で、運用商品を切り替えることをいいます。
具体的には、一方の商品の全部あるいは一部について運用を中止して換金し、その分を他方の商品に投資することによって切り替えを行います。
特に、確定拠出年金制度においては、当該確定拠出年金プランのラインナップ商品間でスイッチングを行うことによって、運用方法を変更することになります。

■デリバティブ

株式、公社債、為替や金利などの本来の金融商品から派生したものの総称で、先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあり、派生商品ともいいます。
・当ファンド（ベビーファンド）は原則として、デリバティブに投資することはありません。（本説明書4頁）
・当ファンドが投資するマザーファンドは、ヘッジ目的に限定してデリバティブに投資します。（本説明書6頁）

・当ファンドが投資するマザーファンドのデリバティブへの投資状況については、本説明書「第Ⅱ部 2. 決算状況」(30頁)をご参照下さい。

■年金投資基金信託

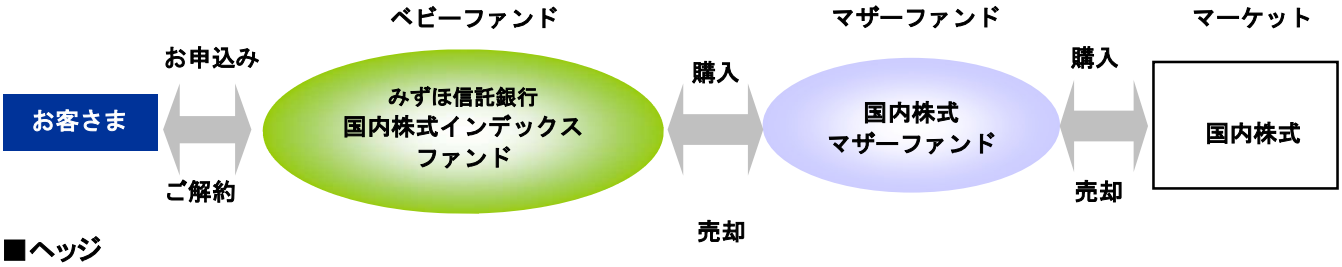
年金投資基金信託は、信託法および信託業法に基づき、信託銀行が自ら運用を行いまた資産管理も行う金銭信託です。
厚生年金基金や確定給付企業年金、確定拠出年金など年金資金の運用において、効率性、投資リスクの分散、運用対象の多様化を図るため、同じ目的の資金をまとめて運用する仕組みで、年金信託や確定拠出年金特定金銭信託の受託者である信託銀行が委託者兼受益者となり、ファンドの運用・管理者としての信託銀行を受託者とする信託です。
信託銀行が受託した資産は信託財産として分別管理されているため、万一信託銀行が破綻しても資産は保全されます。
当ファンドにおいては追加・解約を公平に実現するために、基準価格を用いて持分を計算する仕組を採用しています。

■年金投資基金信託約款

当該年金投資基金信託の運営について定めたもので、主な項目としては信託の目的、投資対象、追加・解約、信託報酬、収益分配金、信託の終了等があります。
当ファンドおよび当ファンドが投資するマザーファンドの約款は本説明書22頁～27頁をご参照下さい。

■ファミリーファンド方式

お客さまが投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を同じ目的の他の資金とまとめてマザーファンドに投資して、効率的な運用を行う仕組みです。
当ファンドを例としますと、お客さまが投資した資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を同じ目的の他の資金(マイブレンドやライフマネージ等の資金)とまとめてマザーファンド(国内株式マザーファンド)に投資します。(本説明書4頁)



■ヘッジ

有価証券や為替の価格変動による損失の可能性をデリバティブ等を用いて回避することをいいます。

■ベンチマーク

運用の目標とする指標のことをいいます。
例として、当ファンドはTOPIX(配当込み)への連動を目指しますが、この場合の「TOPIX(配当込み)」を「当ファンドのベンチマーク」といいます。

■リターンとリスク

ファンドのリターンとは収益率(基準価格の騰落率)、リスクとは期間毎の収益率のブレや損失の可能性のことをいいます。

年金投資基金信託（確定拠出年金口 みずほ信託銀行 国内株式インデックスファンド）約款

第 1 条（目的）
　委託者は、委託者と　　株式会社との間に締結された　年　月　日付確定拠出年金特定金銭信託契約に基づき当該確定拠出年金特定金銭信託契約の信託財産たる金銭を受益者のために利殖する目的で信託し、受託者はこれを引受けました。
第 2 条（追加信託）
　委託者は、受託者の承諾を得て、金銭を追加信託することができます。
第 3 条（合同運用）
　１．信託財産は、運用方法が同じである他の信託財産と合同して運用します。
　２．前項に基づき合同して運用した信託財産（以下、「合同運用財産」といいます。）について生じた損益は、第８条、第１１条および第１２条から第１８条までに定める方法によりそれぞれの信託財産の各受益者に帰属します。
第 4 条（運用方法）
　１．信託財産は、次に掲げる有価証券等に運用します。
　　(1) 年金投資基金信託受益権（株式口）
　　(2) 預金（譲渡性預金を含む）、コールローン、手形割引市場において売買される手形および円建銀行引受手形、コマーシャル・ペーパー（資産担保型コマーシャル・ペーパーを含みます。）
　２．前項第１号に掲げる財産については、みずほ信託銀行株式会社を受託者とするものを含むものとします。
　３．受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものとして金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（以下「兼営法」といいます）施行規則第２３条第３項に定める場合に該当するときは、受託者または第６条第３項に基づく再信託の受託者の銀行勘定との間で、次の各号に掲げる取引を行うことがあります。
　　(1) 為替取引および外国為替の売買の予約
　　(2) 預金、コールローン、手形割引市場において売買される手形、および円建銀行引受手形の取得・処分に係る取引
　４．受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものとして兼営法施行規則第２３条第３項に定める場合に該当するときは、信託業法第２９条第２項第１号に定める利害関係人（同法第２２条第２項により読み替えられる場合を含み、以下「利害関係人」といいます。）又は第６条に定める委託先（以下、これと利害関係人とを総称して「利害関係人等」といいます。）との間で、次の各号に掲げる取引を行うことがあります。
　　(1) 有価証券の売買等取引（売買等の委託を含みます。）
　　(2) 為替取引および外国為替の売買の予約
　　(3) 預金、コールローン、手形割引市場において売買される手形、および円建銀行引受手形の取得・処分に係る取引
　５．受託者は第３項による受託者または第６条第３項に基づく再信託の受託者の銀行勘定との取引、前項による利害関係人等との取引を行った場合は、受益者に対し、兼営法第２条第１項にて準用する信託業法第２９条第３項に基づく報告を行います。
　６．受託者は、受益者の保護に支障が生じることがないものとして兼営法施行規則第２３条第３項に定める場合に該当するときは、信託財産を受託者または第６条第３項に基づく再信託の受託者の銀行勘定に運用することがあります。この場合、受託者は受益者に対し、兼営法第２条第１項にて準用する信託業法第２９条第３項に基づく報告を行います。
　７．この信託財産の運用にあたっては、貸出先や有価証券の発行体の信用状況又は有価証券等信託財産に属する資産の値動きの状況等により、信託財産の欠損が生じることがあります。この場合、受託者は、これを補填することはできません。
　８．受託者は、受託者の銀行勘定または受託者の利害関係人の計算において、本条に基づき行われる取引と同種の取引を行うことがあります。
　９．受託者は、前項に定める取引を行った場合、受益者に対する信託法第３２条第３項に定める通知は行わないものとします。
第 5 条（借入金）
　　信託財産は、新株式についての払込その他短期の資金繰上やむを得ない場合は、これを担保に供して借入をすることがあります。この借入金は信託財産に属し、前条の信託財産と同一の方法により運用します。
第 6 条（信託業務の委託）
　１．受託者は、信託業務の一部を第三者に委託するときは、次の各号に掲げる基準に適合する者を選定するものとします。
　　(1) 委託先の信用力に照らし、継続的な委託業務の遂行に懸念がないこと
　　(2) 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
　　(3) 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制や内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されている者であること
　２．受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、複数の部署において、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
　３．受託者は、信託事務の処理の一部について、信託法第２８条に基づく信託事務の委託として、兼営法第１条第１項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた金融機関のうち別に定める者（受託者の利害関係人を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができるものとします。
　４．前３項にかかわらず、受託者は以下の業務を、受託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含む）に委託することができるものとします。
　　(1) 信託財産の保存にかかる業務
　　(2) 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務

(3) 委託者および受益者（委託者および受益者から指図の権限の委託を受けた者を含む。）のみの指図により受託者が行う業務
(4) 受託者（受託者から指図の権限の委託を受けた者を含む。）のみからの指図により委託先が行う業務
(5) 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

５．第１項、第３項および前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがないものとして兼営法施行規則第２３条第３項に定める場合に該当するときに行うものとします。

第 7 条（信託の登記・登録の留保等）

１．信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受益者の利益に資する等の合理的な理由があると受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

２．前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

３．信託財産に属する旨の記載または記録することができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともにその計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受益者の利益に資する等の合理的な理由があると受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

第 8 条（計算方法）

１．この信託契約が締結された時に、合同運用財産において他の信託契約がまだ締結されていない場合は、１円を１口として、信託金を引受けます。

２．前項以外の場合は、受託者が承諾を行った日の翌営業日の計算基準価格に、原則として信託財産留保金を加算した額を１口として、その整数倍の価額に相当する財産を信託金の額として引受けます。

３．前項の場合、委託者は、受託者の承諾を得て、承諾後３営業日以内に信託金を追加することができます。

４．この約款において計算基準価格とは、合同運用財産の純資産総額を、計算日の総口数で除して得た価額をいいます。

５．この約款において純資産総額とは、受託者が信託金を拠出している年金投資基金信託受益権（株式口）については知り得る直近の基準価格に保有口数を乗じた資産額と、適正な価格によって計算した信託財産の合計である資産総額から負債総額を控除した額とします。

第 9 条（租税・事務費用）

信託財産に関する租税その他信託事務の処理に必要な費用（以下「諸経費」といいます。）は、信託財産の中から支払います。

第 10 条（信託報酬）

１．信託報酬を計算するにあたり、信託財産の純資産総額に別に定める割合の３６５分の１を乗じて得た額とそれに係る消費税（地方消費税を含む）に相当する額を毎日未払金として計上します。

２．前項の未払金として計上された額を、第１１条に定める収益計算期並びに毎年５月の末日（同日が休業日のときは前営業日）に、信託財産の中から控除します。

第 11条（収益計算期および収益処分方法）

１．収益計算期は、毎年１１月の各末日（同日が休業日の場合は翌営業日、以下「毎計算期末」といいます。）および信託終了のときとし、毎計算期末における収益は、信託終了のときを除き次の方法により処理します。
(1) 利子およびこれらに類する収益（未収収益を含む。以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税に相当する額を控除した後、その残額を各受益者の保有する口数に応じて分配します。ただし、その全部および一部を分配準備積立金として積立てることができます。
(2) 売買、償還およびこれに類する利益に評価差益を加えた利益（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬を控除し、信託財産につき生じた損失（以下「信託損失」といいます。）のあるときはその全額に充当した後、その残額を各受益者の保有する口数に応じて分配します。ただし、その全部または一部を分配準備積立金として積立てることができます。
(3) 前２号および第１３条第３項に定める諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税に相当する額の控除は、配当金等収益、信託財産留保金および売買益にそれぞれ按分して行います。

２．受益者は、前項の分配金を再投資として追加信託するものとします。なお、この場合における基準価格は毎計算期末の利益処分後基準価格とし、受託者は第８条第２項にかかわらず信託財産留保金を加算することなく基準価格で除して得た口数として、信託財産を引受けます。

３．第１項の計算は、毎計算期末において行い、信託財産に関する計算書を作成し、これを受益者に遅滞なく提出します。
ただし、信託終了のときは、第１８条に定めるところによります。

第 11 条の2（報告書の提出）

１．受託者は、毎計算期末現在における次の各号に掲げる報告書を、作成後遅滞なく受益者に提出します。
(1) 兼営法第２条第１項で準用する信託業法第２７条第１項に定める信託財産状況報告書
(2) 信託法第３７条第２項に定める財産状況開示資料

２．受託者が前項に定める報告書を提出したときは、前条に定める収益計算に関する報告も行ったものとします。

３．受託者が第１項に定める方法で報告書を提出したときは、信託法第３７条第３項の報告も行ったものとします。

第 12 条（分配準備積立金）

分配準備積立金は、受託者が必要と認めた場合にはこれを取崩し、分配または信託損失の充当を行うことができます。

第 13 条（信託財産留保金）

１．１口あたりの信託財産留保金は、第２条に定める受託者の承諾または第１６条第１項に定める委託者の請求のあった日の基準価格に受託者が別に定める率を乗じて得た額とします。

２．前項における率は、実績等を勘案し、随時見直します。

３．信託財産留保金は、毎計算期末において諸経費を控除し、信託損失のあるときはその全額に充当した後、その残額を受益者に分配します。ただし、その全部または一部を分配準備積立金として積立てることができます。

第 14 条（収益調整金）
１．信託金、内戻財産または解約財産は、信託金、内戻財産または解約財産の口数に１円を乗じた金額とその他の金額とに分け、前者を元本、後者を収益調整金として処理します。
２．収益調整金は、毎計算期末において信託損失のあるときはその全額に充当した後、その残額を分配準備積立金として積立てます。ただし、その全部または一部を受益者に分配することができます。
３．収益調整金が負の値になったときは、毎計算期末において、信託損失として処理します。
第 15 条（信託損失の充当順序）
１．信託損失の充当順序は、次のとおりとします。
(1) 信託財産留保金
(2) 売買益
(3) 収益調整金
(4) 分配準備積立金
２．前項により充当できない信託損失は、次期に繰越します。
第 16 条（解約・内戻し）
１．委託者は、この信託契約の解約または口数単位による信託金の内戻しを請求することができます。ただし、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときはこの限りではありません。
２．前項の場合には、受託者は、これにより生じた損害金相当額を信託財産に留保し、残額を受益者に支払うことがあります。
第 17 条（解約・内戻しの時期と計算）
解約、内戻しの金額は、当該解約・内戻しの請求日の翌営業日の基準価格から、原則として１口当たりの信託財産留保金を控除した額にその口数を乗じた額とし、請求日から起算して５営業日以内に金銭で交付します。ただし、合同運用財産の全てが解約されたときは、純資産総額を当該終了日の残存口数により按分した額の金銭を受益者に交付します。
第 18 条（信託の終了および最終計算）
１．この信託は、第１６条の定めによりこの信託契約の全部が解約または内戻しされた場合、または合同運用財産の純資産総額がファンド設定日より１０年経過後最初の収益計算期以降に１億円を下回ったときまたは信託目的を達成したときもしくは信託目的の達成が不可能もしくは著しく困難と受益者が認めたとき終了します。
２．前項によりこの信託が終了したときは、次項の価額に相当する信託財産を終了した日から１ヵ月以内に受益者に交付します。
３．最終計算においては、純資産総額を当該終了日の残存口数により按分した価額を交付額とします。
４．受託者は、第２項の信託財産の交付に際し、最終計算書を作成し、受益者の承認を求めるものとします。
第 19 条（信託約款の変更）
受託者は、受益者の利益のために必要と認められるとき、またはやむをえない事情が発生したときには、この信託約款を変更できるものとします。
第 20 条（譲渡・質入）
この信託の受益権は、譲渡することまたは受託者の承諾なしに質入することはできません。
第 21 条（善管注意義務）
１．受託者は、信託の本旨に従い、善良な管理者の注意をもって、もっぱら受益者の利益のために信託事務を処理します。
２．受託者がこの信託契約や法令に基づく任務を怠った場合において、信託財産に損失が生じたことにかかる措置については、信託財産に対し金銭によるてん補の方法により行うものとします。
３．前項の場合において、信託財産に変更が生じたことにかかる措置について、原状回復が適当であると受託者が判断する場合は、この約款の信託目的に則し受託者が合理的と考える原状回復の方法により行うものとします。
第 22 条（信託法等との関係）
この約款に定めのない事項については、信託法その他の法令の規定にしたがうものとします。

マザーファンド　／　年金投資基金信託（株式口）約款

第 1 条（目的）

委託者は、委託者と　　株式会社の間に締結された　年　月　日付確定拠出年金特定金銭信託契約に基づき、当該確定拠出年金特定金銭信託契約の信託財産を受益者のために利殖する目的で信託し、受託者はこれを引受けました。

第 2 条（追加信託）

委託者は、受託者の承諾を得て、金銭または有価証券を追加信託することができます。

第 3 条（合同運用）

１．信託財産は、運用方法が同じである他の信託財産と合同して運用します。

２．前項に基づき合同して運用した信託財産（以下「合同運用財産」といいます。）について生じた損益は、第８条、第１１条および第１２条から第１８条までに定める方法によりそれぞれの信託財産の各受益者に帰属します。

第 4 条（運用方法）

１．信託財産は、株式（上場銘柄および日本証券業協会に登録された店頭売買銘柄とし、新株予約権証券を含みます。）、特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（協同組織金融機関の優先出資に関する法律および資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券および優先出資引受権を表示する証書を含みます。）、国債、地方債、社債（社債の引受権を表示する証券または証書、資産担保型社債および特定社債を含みます。）、特別の法律により法人の発行する債券、非居住者円貨建債券、投資信託受益証券、投資法人の発行する投資証券および投資法人債券に運用します。
ただし、その一部を指定金銭信託受益権（合同運用一般口）、預金、コール・ローン、手形割引市場において売買される手形、円貨建銀行引受手形またはコマーシャル・ペーパー（資産担保型コマーシャル・ペーパーを含みます。）に運用することがあります。

２．前項ただし書きの指定金銭信託受益権については、合同運用財産の受託者を受託者とするものを含むものとします。

３．第１項ただし書きの預金には、為替予約が付されていることにより満期時または償還時における元本の円貨額が確定している外貨建預金を含むものとします。

４．信託財産は、原則として、信託財産の１００分の１０をこえて同一会社の発行する社債および株式には運用しません。
ただし、対象となるベンチマークにおいて当該社債もしくは株式の構成比率が１００分の１０をこえる場合、ベンチマーク構成比率を基準として上記割合をこえて運用することがあります。

５．信託財産は、原則として、信託財産の１００分の１０をこえて同一発行主体の発行する非居住者円貨建債券には運用しません。ただし、対象となるベンチマークにおいて当該非居住者円貨建債券の構成比率が１００分の１０をこえる場合、ベンチマーク構成比率を基準として上記割合をこえて運用することがあります。

６．受託者は、信託財産に属する有価証券を証券貸借取引（レポ取引およびリバース・レポ取引を含みます。）および条件付売買（以下「現先」といいます。）取引にて運用することがあります。証券貸借取引および現先取引を行うに際し、受託者は運用有価証券信託を設定することがあります。受託者は、証券貸借取引における担保金等を預金、コール・ローン、現先取引、リバース・レポ取引、貸付金等に運用することがあります。
受託者は、別に定めるところにより証券貸借取引に係る貸付契約および売買契約等の代理権を第三者（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（以下「兼営法」といいます。）第２条第１項にて準用する信託業法第２９条第２項第１号に定める利害関係人（同法第２２条第２項により読み替えられる場合を含み、以下「利害関係人」といいます。）を含みます。）に付与することがあります。

７．受託者は、信託財産に属する資産について、当該資産の価額等のヘッジのため、有価証券・通貨・金利等に係る先物取引・指数先物取引・オプション取引、通貨・金利等に係るスワップ取引および株式信用取引を行うことがあります。

８．受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものとして兼営法施行規則第２３条第３項に定める場合に該当するときは、受託者の銀行勘定との間で、次の各号に掲げる取引を行うことがあります。
(1) 有価証券・通貨・金利等に係わる先物取引、指数先物取引およびオプション取引ならびに通貨・金利等に係わるスワップ取引
(2) 為替取引および外国為替の売買の予約
(3) 指定金銭信託受益権、預金、コール・ローン、手形割引市場において売買される手形、円貨建銀行引受手形、投資信託受益証券、投資法人の発行する投資証券、および投資法人債券の取得・処分に係る取引

９．受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものとして兼営法施行規則第２３条第３項に定める場合に該当するときは、利害関係人または第６条に定める委託先（以下、これと利害関係人とを総称して「利害関係人等」といいます。）との間で、次の各号に掲げる取引を行うことがあります。
(1) 有価証券の売買等取引（売買等の委託を含みます。）および第６項に定める証券貸借取引および現先取引
(2) 有価証券・通貨・金利等に係わる先物取引、指数先物取引およびオプション取引ならびに通貨・金利等に係わるスワップ取引
(3) 為替取引および外国為替の売買の予約
(4) 指定金銭信託受益権、預金、コール・ローン、手形割引市場において売買される手形、円貨建銀行引受手形、投資信託受益証券、投資法人の発行する投資証券、および投資法人債券の取得・処分に係る取引

10. 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものとして兼営法施行規則第２３条第３項に定める場合に該当するときは、この信託財産と他の信託財産との間で、次の各号に掲げる取引を行うことがあります。
(1) 有価証券の売買取引
(2) 有価証券に係わる先物取引、指数先物取引およびオプション取引

11. 受託者は第８項による受託者の銀行勘定との取引、第９項による利害関係人等との取引または第１０項による信託財産間の取引を行った場合は、受益者に対し、兼営法第２条第１項にて準用する信託業法第２９条第３項に基づく報告を行います。

12. 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものとして兼営法施行規則第２３条第３項に定める場合に該当するときは、信託財産を受託者の銀行勘定に運用することがあります。この場合、受託者は受益者に対し、兼営法第２条第１項にて準用する信託業法第２９条第３項に基づく報告を行います。

13. この信託財産の運用にあたっては、貸出先や有価証券の発行体の信用状況または有価証券等信託財産に属する資産の値動きの状況等により、信託財産の欠損が生じることがあります。この場合、受託者は、これを補填することはできません。
14. 受託者は、受託者の銀行勘定または受託者の利害関係人の計算において、本条に基づき行われる取引と同種の取引を行うことがあります。
15. 受託者は、前項に定める取引を行った場合、受益者に対する信託法第３２条第３項に定める通知は行わないものとします。

第 5 条（借入金）

信託財産は、新株式についての払込その他短期の資金繰上やむを得ない場合は、これを担保に供して借入をすることがあります。この借入金は信託財産に属し、前条の信託財産と同一の方法により運用します。

第 6 条（信託業務の委託）

１．受託者は、以下の各号に掲げる業務の全部または一部について、当該各号に掲げる者（利害関係人を含みます。）に委託することがあります。
(1) 信託財産の有価証券の運用に係る業務
金融商品取引法に定める投資運用業に関する登録を行っている者および外国の法令に準拠して外国において有価証券の運用を業として営む者
(2) 有価証券の証券貸借取引および現先取引に係る業務
第４条第６項に基づき選任された者
２．受託者は、前項に定める委託をするときは、前項各号に掲げる者の中から、次の各号に掲げる基準に適合する者を選定するものとします。
(1) 委託先の信用力に照らし、継続的な委託業務の遂行に懸念がないこと
(2) 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
(3) 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制や内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されている者であること
３．受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、複数の部署において、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
４．受託者は、信託事務の処理の一部について、信託法第２８条に基づく信託事務の委託として、兼営法第１条第１項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた金融機関のうち別に定める者（利害関係人を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができるものとします。
５．前４項にかかわらず、受託者は以下の業務を、受託者が適当と認める者（利害関係人を含む）に委託することができるものとします。
(1) 信託財産の保存にかかる業務
(2) 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
(3) 委託者および受益者（委託者および受益者から指図の権限の委託を受けた者を含む。）のみの指図により受託者が行う業務
(4) 受託者（受託者から指図の権限の委託を受けた者を含む。）のみの指図により委託先が行う業務
(5) 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為
６．第１項、第４項および前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがないものとして兼営法施行規則第２３条第３項に定める場合に該当するときに行うものとします。

第6条の2（運用業務の委託）

受託者は、前条第１項第１号に基づき信託財産の有価証券の運用に係る業務の一部を委託する場合は、アセットマネジメントＯｎｅ株式会社（東京都千代田区丸の内一丁目８番２号）に委託します。

第 7 条（信託の登記・登録の留保等）

１．信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受益者の利益に資する等の合理的な理由があると受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。
２．前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
３．信託財産に属する旨の記載または記録することができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともにその計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受益者の利益に資する等の合理的な理由があると受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

第 8 条（計算方法）

１．この信託契約が締結されたときに、合同運用財産において他の信託契約がまだ締結されていない場合は、１万円相当額を１口として、その整数倍の価額に相当する財産を信託財産の額として引受けます。
２．前項以外の場合は、受託者が承諾を行った日の計算基準価格に、原則として信託財産留保金を加算した額を１口として、その整数倍の価額に相当する財産を信託財産の額として引受けます。
３．前項の場合、委託者は、受託者の承諾を得て、承諾後３営業日以内に信託財産を追加することができます。
４．この約款において計算基準価格とは、合同運用財産の純資産総額を、計算日の総口数で除して得た価額をいいます。
５．前項の純資産総額とは、株式、出資証券、国債、地方債、社債、特別の法律により法人の発行する債券または非居住者円貨建債券、投資信託受益証券、投資法人の発行する投資証券および投資法人債券で金融商品市場の相場のあるものについては、その終値（当該市場における終値のないものはそれに準ずる価格。）、その他のものについては、適正な価格によって計算した信託財産の資産総額から負債総額を控除した額をいいます。

第 9 条（租税・事務費用）

信託財産に関する租税その他信託事務の処理に必要な費用（以下「諸経費」といいます。）は、信託財産の中から支払います。

第 10 条（信託報酬）

この信託に係る信託報酬はいただきません。

第 11 条（収益計算期および収益処分方法）

１．収益計算期は、毎年６月および１２月の各末日（以下「毎計算期末」といいます。）または信託終了のときとし、毎計算期末における収益は、信託終了のときを除き次の方法により処理します。

(1) 利子およびこれらに類する収益（未収収益を含む。以下利子等収益といいます。）は、諸経費を控除した後、その残額を各受益者の信託財産の口数に応じて分配します。ただし、その全部または一部を分配準備積立金として積立てることができます。

(2) 売買、償還およびこれに類する利益に評価差益を加えた利益（以下売買益といいます。）は、諸経費を控除し、信託財産につき生じた損失（以下信託損失といいます。）のあるときはその全額に充当した後、その残額を各受益者の信託財産の口数に応じて分配します。ただし、その全部または一部を分配準備積立金として積立てることができます。

(3) 前２号および第１３条第２項に定める諸経費の控除は、利子等収益、信託財産留保金および売買益にそれぞれ按分して行います。

２．前項の分配金は、毎計算期末の翌日以降１ヵ月以内に受益者に支払います。

３．第１項の計算は、毎計算期末後２か月以内に受益者に報告し、毎計算期末後３か月以内に異議がないときは、受益者の承認があったものとします。ただし、信託終了のときは、第１８条に定めるところによります。

第 11 条の2（報告書の提出）

１．受託者は、毎計算期末現在における次の各号に掲げる報告書を、毎計算期末後２ヶ月以内に受益者に提出します。

(1) 兼営法第２条第１項で準用する信託業法第２７条第１項に定める信託財産状況報告書

(2) 信託法第３７条第２項に定める財産状況開示資料

２．受託者が前項に定める報告書を提出したときは、前条に定める収益計算に関する報告も行ったものとします。

３．受託者が第１項に定める方法で報告書を提出したときは、信託法第３７条第３項の報告も行ったものとします。

第 12 条（分配準備積立金）

分配準備積立金は、受託者が必要と認めた場合にはこれを取崩し、分配または信託損失の充当を行うことができます。

第 13 条（信託財産留保金）

１．信託財産留保金は、受託者が承諾もしくは請求を行った日の計算基準価格に別に定める料率を乗じて得た額とします。

２．信託財産留保金は、毎計算期末において諸経費を控除し、信託損失のあるときはその全額に充当した後、その残額を受益者に分配します。ただし、その全部または一部を分配準備積立金として積立てることができます。

第 14 条（収益調整金）

１．信託財産、内戻財産または解約財産は、信託財産、内戻財産または解約財産の口数に１万円を乗じた価額とその他の価額とに分け、前者を元本、後者を収益調整金として処理します。

２．収益調整金は、毎計算期末において信託損失のあるときはその全額に充当した後、その残額を分配準備積立金として積立てます。ただし、その全部または一部を受益者に分配することができます。

３．収益調整金が負の値になったときは、毎計算期末において、信託損失として処理します。

第 15 条（信託損失の充当順序）

１．信託損失の充当順序は、次のとおりとします。

(1) 信託財産留保金　(2) 売買益　(3) 収益調整金　(4) 分配準備積立金

２．前項により充当できない信託損失は、次期に繰越します。

第 16 条（解約・内戻し）

１．委託者は、この信託契約の解約または口数単位による信託財産の内戻しを請求することができます。ただし、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときはこの限りではありません。

２．前項の場合には、受託者は、これにより生じた損害金相当額を信託財産に留保し、残額を受益者に支払うことがあります。

第 17 条（解約・内戻しの時期と計算）

１．前条による信託財産の解約・内戻しは、請求後３営業日以内に行います。

２．前項の解約・内戻財産は、当該解約・内戻しの請求日の計算基準価格から、原則として信託財産留保金を控除した額にその口数を乗じた価額とし、解約・内戻しの日から１ヵ月以内に受益者に交付します。

第 18 条（信託の終了および最終計算）

１．この信託は、第１６条の定めによりこの信託契約の全部が解約された場合に終了します。

２．前項によりこの信託が終了したときは、次項の価額に相当する信託財産を終了した日から１ヵ月以内に受益者に交付します。

３．最終計算においては、純資産総額を当該終了日の残存口数により按分した価額を交付額とします。

４．受託者は、第２項の信託財産の交付に際し、最終計算書を作成し、受益者の承認を求めるものとします。

第 19 条（譲渡・質入）

この信託の受益権は、譲渡することまたは受託者の承諾なしに質入することはできません。

第 20 条（善管注意義務）

１．受託者は、信託の本旨に従い、善良な管理者の注意をもって、もっぱら受益者の利益のために信託事務を処理します。

２．受託者がこの信託契約や法令に基づく任務を怠った場合において、信託財産に損失が生じたことにかかる措置については、信託財産に対し金銭によるてん補の方法により行うものとします。

３．前項の場合において、信託財産に変更が生じたことにかかる措置について、原状回復が適当であると受託者が判断する場合は、この約款の信託目的に則し受託者が合理的と考える原状回復の方法により行うものとします。

第 21 条（信託法等との関係）

この約款に定めのない事項については、信託法その他の法令の規定にしたがうものとします。

第Ⅱ部　ファンドの詳細情報

1. ファンドの沿革

2004年7月28日	ファンド設定、運用開始

2. 決算状況

(1)資産、負債、元本および基準価格の状況

項目	第20期(2023年11月30日)	第21期(2024年12月2日)
(A)資産	3,557,916,102 円	3,994,337,646 円
国内株式マザーファンド(評価額)	3,548,918,992	3,985,642,955
銀行勘定貸	8,997,110	8,074,699
未収金	0	619,992
(B)負債	5,391,761 円	8,600,877 円
未払金	5,391,761	8,600,877
(C)純資産総額(A－B)	3,552,524,341 円	3,985,736,769 円
元本	1,206,002,077	1,169,347,463
分配準備積立金	2,346,522,264	2,816,389,306
信託損失	0	0
(D)受益権総口数	1,206,002,077 口	1,169,347,463 口
1万口あたり基準価格(C／D×10,000)	29,457 円	34,085 円

(2)損益の状況

項目	第20期 (2022年12月1日 ～ 2023年11月30日)	第21期 (2023年12月1日 ～ 2024年12月2日)
(A)利配当等収益	0 円	1,393 円
銀行勘定貸利息	0	1,393
(B)売買損益等	631,930,241 円	570,179,742 円
売買損益	58,040,253	146,689,376
評価損益	573,889,988	423,490,366
(C)信託報酬	△ 8,755,822 円	△ 10,932,556 円
(D)その他費用	0 円	0 円
(E)雑益	0 円	0 円
(F)当期利益 (A＋B＋C＋D＋E)	623,174,419 円	559,248,579 円
(G)信託財産留保金	0 円	0 円
(H)収益調整金	△ 11,055,962 円	△ 89,381,537 円
(I)前期繰越損益	1,734,403,807 円	2,346,522,264 円
分配準備積立金	1,734,403,807	2,346,522,264
信託損失	0	0
(J)当期未処分利益 (F＋G＋H＋I)	2,346,522,264 円	2,816,389,306 円
＜利益処分＞ (K)収益分配金	0 円	0 円
(L)次期繰越損益 (J－K)	2,346,522,264 円	2,816,389,306 円
分配準備積立金	2,346,522,264	2,816,389,306
信託損失	0	0

＜注1＞重要な会計方針

期別 項目	第20期計算期 (2022年12月1日～2023年11月30日)
運用資産の評価基準 および評価方法	＜マザーファンド＞移動平均法に基づき、2023年11月29日付基準価格で評価しております。
費用・収益の計上基準	＜有価証券売買等損益の計上基準＞約定日基準で計上しております。

期別 項目	第21期計算期 (2023年12月1日～2024年12月2日)
運用資産の評価基準 および評価方法	＜マザーファンド＞移動平均法に基づき、2024年11月29日付基準価格で評価しております。
費用・収益の計上基準	＜有価証券売買等損益の計上基準＞約定日基準で計上しております。

＜注2＞「資産、負債、元本および基準価格の状況」について

（単位：円）

計算期間	期首元本額	期中追加設定元本額	期中一部解約元本額
第20期計算期 （2022年12月1日～2023年11月30日）	1,214,828,625	103,316,782	112,143,330

計算期間	期首元本額	期中追加設定元本額	期中一部解約元本額
第21期計算期 （2023年12月1日～2024年12月2日）	1,206,002,077	126,755,679	163,410,293

＜注3＞「損益の状況」について（分配金の計算過程）

（単位：円）

項目		第 20 期計算期 （2022年12月1日～2023年11月30日）
諸経費等控除後の利配等収益	A	0
諸経費等控除後、信託損失充当後の売買等収益額、信託財産留保金、収益調整金	B	612,118,457
前期繰越信託損益	C	1,734,403,807
分配対象収益額	D=A+B+C	2,346,522,264
分配金額	E	0

項目		第 21 期計算期 （2023年12月1日～2024年12月2日）
諸経費等控除後の利配等収益	A	1,367
諸経費等控除後、信託損失充当後の売買等収益額、信託財産留保金、収益調整金	B	469,865,675
前期繰越信託損益	C	2,346,522,264
分配対象収益額	D=A+B+C	2,816,389,306
分配金額	E	0

＜注4＞有価証券等について

売買目的有価証券等の「資産、負債、元本および基準価格の状況について」計上額（A）および当計算期間※の損益に含まれた評価差額（B）

（単位：円）

種 類	（A）	（B）
マザーファンド （当行を受託者とする年金投資基金信託の受益権）	3,985,642,955	423,490,366
合 計	3,985,642,955	423,490,366

※　当計算期間とは2023年12月1日より2024年12月2日です。

＜注5＞デリバティブ取引について

2023年12月1日～2024年12月2日については、取引および残高はありません。

＜注6＞1万口当たり情報

1万口当たり純資産総額　34,085円　　（2024年12月2日）

(3)付属明細表

■ 有価証券明細表

有価証券の組入れはなく、次のようにマザーファンド(当行を受託者とする年金投資基金信託の受益権)を組入れております。

(単位:円)

種 類	銘 柄	評価額
マザーファンド (当行を受託者とする年金投資基金信託の受益権)	国内株式 マザーファンド	3,985,642,955
合 計		3,985,642,955

(2024年12月2日現在)

■ 有価証券先物取引等および為替予約取引の契約額等および時価の明細表

2024年12月2日現在、残高はありません。

<ご参考>マザーファンドの運用状況

国内株式インデックスファンドは、「国内株式マザーファンド」の受益権を主要投資対象としており、2.－(1)「資産、負債、元本および基準価格の状況」に計上されたマザーファンド(評価額)は当マザーファンドの受益権にかかるものです。国内株式マザーファンドの運用状況は以下の通りです。

○ 国内株式マザーファンド

国内株式インデックスファンドの基準価格は、マザーファンドの知り得る直近の基準価格により時価評価し算出するため、基準時点は国内株式インデックスファンドの決算日の前営業日としております。

<資産、負債、元本および基準価格の状況>

項目	前期末(2023年11月29日)		今期末(2024年11月29日)	
(A)資産	311,129,811,648	円	337,266,433,108	円
株式時価	303,737,847,940		330,157,986,650	
銀行勘定貸	4,761,995,615		4,064,312,406	
未収株式配当金	2,401,269,903		2,559,703,413	
未収利息	0		674,888	
未収金	228,698,190		483,755,751	
その他	0		0	
(B)負債	334,367,978	円	503,926,652	円
未払金	196,852,578		455,623,652	
その他	137,515,400		48,303,000	
(C)純資産総額(A－B)	310,795,443,670	円	336,762,506,456	円
元本	139,610,640,000		130,349,310,000	
分配準備積立金	171,184,803,670		224,588,451,946	
信託損失	0		△ 18,175,255,490	
(D)受益権総口数	13,961,064	口	13,034,931	口
1口あたり基準価格(C／D)	22,262	円	25,835	円

<注>国内株式マザーファンドの計算期間は、国内株式インデックスファンドの計算期間とは異なり、原則として毎年1月1日から6月30日までと7月1日から12月31日までです。
上表は国内株式インデックスファンドの決算日の前営業日現在の資産、負債、元本および基準価格の状況を示しております。

<重要な会計方針>

期別 項目	自2023年 7月 1日 至2023年 11月29日	自2024年 7月 1日 至2024年 11月29日
運用資産の評価基準および評価方法	(1)株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 当ファンドは原則として上場株式に投資しており、上場取引所の終値(終値がない銘柄については、気配値)にて評価しております。 (2)先物 取引を行った取引所の清算価格にて時価評価しております。	
費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 権利落ち日から配当確定日までは予想配当金、配当確定日から実入金日までは配当確定額にて未収配当金として計上しております。 (2)有価証券売買等損益および派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	

＜付属明細表＞

■ 有価証券明細表

・株式

次頁のとおりです。なお、株式以外の有価証券の残高はありません。(2024年11月29日現在)

■ 有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(単位:円)

名称	種類	契約額等	うち1年超	評価額(時価)	評価損益
市場取引	先物取引 株価指数先物取引 買建	6,751,535,490	-	6,777,870,000	26,334,510
＜株式先物取引＞ 合計		6,751,535,490	-	6,777,870,000	26,334,510

(2024年11月29日現在)

＜注＞時価の算定方法

先物取引は、取引所の発表する計算日の清算価格にて時価評価しております。

■ 有価証券明細表

株式

銘柄		株数	評価額
水産・農林業	(0.08%)		
	極洋	5,000	19,550,000
	ニッスイ	120,500	112,739,800
	マルハニチロ	17,900	53,807,400
	雪国まいたけ	10,300	10,732,600
	カネコ種苗	3,400	4,644,400
	サカタのタネ	13,400	45,828,000
	ホクト	10,700	18,553,800
	ホクリヨウ	200	218,000
鉱業	(0.25%)		
	住石ホールディングス	13,300	11,238,500
	日鉄鉱業	4,800	20,160,000
	INPEX	364,300	719,128,200
	石油資源開発	66,100	71,520,200
	K&Oエナジーグループ	5,500	17,930,000
建設業	(2.17%)		
	ショーボンドホールディングス	15,800	82,017,800
	ミライト・ワン	39,400	85,123,700
	タマホーム	7,600	27,816,000
	サンヨーホームズ	200	141,000
	日本アクア	700	548,800
	ファーストコーポレーション	400	322,000
	ベステラ	300	299,100
	キャンディル	200	110,600
	ダイセキ環境ソリューション	300	368,400
	第一カッター興業	3,500	5,082,000
	安藤・間	69,800	81,526,400
	東急建設	37,800	26,082,000
	コムシスホールディングス	42,800	139,656,400
	ビーアールホールディングス	23,000	7,751,000
	高松コンストラクショングループ	9,000	23,490,000
	東建コーポレーション	3,000	32,700,000
	ソネック	100	83,500
	ヤマウラ	6,100	7,063,800
	オリエンタル白石	44,600	16,992,600
	大成建設	76,500	498,091,500
	大林組	278,300	594,170,500
	清水建設	239,100	284,050,800
	長谷工コーポレーション	77,400	155,690,100
	松井建設	7,900	6,517,500
	錢高組	100	395,000
	鹿島建設	186,900	510,797,700
	不動テトラ	5,300	10,748,400
	大末建設	400	632,400
	鉄建建設	5,500	12,347,500
	西松建設	13,400	67,804,000
	三井住友建設	72,800	28,683,200
	大豊建設	2,400	8,112,000
	佐田建設	600	571,800
	ナカノフドー建設	800	523,200
	奥村組	14,900	57,439,500
	東鉄工業	9,300	29,853,000
	イチケン	300	763,200
	富士ピー・エス	400	161,600
	淺沼組	33,800	21,868,600
	戸田建設	103,700	97,820,210
	熊谷組	13,900	50,040,000
	北野建設	200	848,000
	植木組	300	460,500
	矢作建設工業	11,500	16,824,500
	ピーエス・コンストラクション	6,100	6,246,400
	日本ハウスホールディングス	23,400	7,651,800
	新日本建設	11,800	17,794,400
	東亜道路工業	14,600	18,469,000
	日本道路	8,500	14,382,000
	東亜建設工業	25,500	30,319,500
	日本国土開発	24,000	12,072,000
	若築建設	2,500	9,037,500
	東洋建設	24,300	31,176,900
	五洋建設	110,300	67,635,960
	世紀東急工業	12,000	18,156,000
	福田組	3,200	16,864,000
	住友林業	72,900	413,707,500
	日本基礎技術	700	414,400
	巴コーポレーション	1,000	988,000
	大和ハウス工業	254,400	1,196,952,000
	ライト工業	17,100	37,278,000
	積水ハウス	255,800	905,532,000
	日特建設	8,100	8,027,100
	北陸電気工事	5,800	6,414,800
	ユアテック	16,300	23,374,200
	日本リーテック	6,600	7,524,000
	四電工	10,600	15,656,200
	中電工	13,100	44,081,500
	関電工	46,200	101,824,800
	きんでん	58,600	180,722,400
	東京エネシス	9,000	9,252,000
	トーエネック	14,000	13,426,000
	住友電設	6,900	33,189,000
	日本電設工業	15,800	30,636,200
	エクシオグループ	89,300	156,498,250
	新日本空調	5,500	21,367,500
	九電工	18,200	93,602,600
	三機工業	17,600	51,075,200
	日揮ホールディングス	83,500	108,257,750
	中外炉工業	3,300	10,626,000
	ヤマト	900	1,107,900
	太平電業	5,400	26,865,000
	高砂熱学工業	20,300	121,048,900
	三晃金属工業	100	427,500
	朝日工業社	7,900	15,191,700
	明星工業	14,500	18,966,000
	大気社	10,800	50,652,000
	ダイダン	11,100	40,293,000
	日比谷総合設備	6,900	26,875,500
	飛島ホールディングス	8,700	13,589,400
	フィル・カンパニー	2,200	2,127,400
	テスホールディングス	22,900	6,274,600
	インフロニア・ホールディングス	88,400	107,317,600
	レイズネクスト	12,200	18,117,000
食料品	(3.18%)		
	ニップン	27,900	59,259,600
	日清製粉グループ本社	88,100	161,046,800
	日東富士製粉	1,500	9,555,000
	昭和産業	7,200	19,972,800
	鳥越製粉	800	548,000
	中部飼料	11,700	15,420,600
	フィード・ワン	12,400	9,870,400
	東洋精糖	200	286,200
	日本甜菜製糖	4,400	10,546,800
	DM三井製糖ホールディングス	8,400	26,670,000
	塩水港精糖	1,200	362,400
	ウェルネオシュガー	5,100	11,021,100
	森永製菓	35,400	96,854,400
	中村屋	2,100	6,625,500
	江崎グリコ	24,200	106,165,400
	名糖産業	3,800	7,322,600
	井村屋グループ	4,600	11,109,000
	不二家	5,800	15,532,400
	山崎製パン	56,700	159,865,650
	第一屋製パン	200	116,200
	モロゾフ	2,700	11,961,000
	亀田製菓	5,400	22,572,000
	寿スピリッツ	50,000	104,075,000
	カルビー	38,800	122,569,200
	森永乳業	32,500	95,290,000
	六甲バター	6,200	8,574,600
	ヤクルト本社	121,000	369,655,000
	明治ホールディングス	113,200	362,240,000
	雪印メグミルク	22,700	62,243,400
	プリマハム	11,400	24,863,400
	日本ハム	36,400	187,278,000
	林兼産業	300	138,900
	丸大食品	8,500	14,509,500
	S Foods	9,300	24,440,400
	柿安本店	3,300	9,091,500
	伊藤ハム米久ホールディングス	12,900	48,697,500
	サッポロホールディングス	27,900	246,691,800

銘柄		株数	評価額
	アサヒグループホールディングス	635,700	1,035,873,150
	キリンホールディングス	352,600	736,757,700
	シマダヤ	2,400	3,429,600
	宝ホールディングス	57,100	73,544,800
	オエノンホールディングス	27,400	11,179,200
	養命酒製造	2,800	7,036,400
	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	59,700	143,011,350
	ライフドリンク カンパニー	18,500	46,102,000
	サントリー食品インターナショナル	59,600	303,542,800
	ダイドーグループホールディングス	9,600	32,304,000
	伊藤園	28,400	92,271,600
	キーコーヒー	9,500	19,532,000
	ユニカフェ	300	284,100
	日清オイリオグループ	11,900	59,976,000
	不二製油グループ本社	16,900	59,302,100
	かどや製油	100	358,500
	Jーオイルミルズ	9,700	21,272,100
	キッコーマン	280,500	460,440,750
	味の素	196,100	1,231,900,200
	ブルドックソース	4,500	8,167,500
	キユーピー	45,500	156,520,000
	ハウス食品グループ本社	28,500	80,826,000
	カゴメ	36,200	107,568,300
	アリアケジャパン	8,400	45,108,000
	ピエトロ	200	348,400
	エバラ食品工業	2,300	6,566,500
	やまみ	100	421,500
	ニチレイ	34,500	148,419,000
	東洋水産	39,200	411,796,000
	イートアンドホールディングス	4,400	9,284,000
	大冷	100	190,300
	ヨシムラ・フード・ホールディングス	4,600	6,274,400
	日清食品ホールディングス	109,100	433,999,800
	一正蒲鉾	400	293,600
	フジッコ	8,700	14,798,700
	ロック・フィールド	10,300	15,419,100
	日本たばこ産業	514,400	2,170,253,600
	ケンコーマヨネーズ	5,300	11,251,900
	わらべや日洋ホールディングス	5,700	11,297,400
	なとり	5,300	11,198,900
	イフジ産業	200	331,000
	ファーマフーズ	11,200	11,032,000
	ユーグレナ	52,600	21,145,200
	紀文食品	7,300	8,044,600
	ピックルスホールディングス	5,000	5,105,000
	ミヨシ油脂	400	580,400
	理研ビタミン	7,300	18,155,100
繊維製品	(0.42%)		
	片倉工業	7,900	15,642,000
	グンゼ	6,100	31,598,000
	東洋紡	37,200	34,484,400
	ユニチカ	29,300	5,684,200
	富士紡ホールディングス	3,400	18,768,000
	倉敷紡績	6,100	34,160,000
	シキボウ	6,200	6,138,000
	日本毛織	22,100	27,514,500
	ダイトウボウ	1,700	173,400
	トーア紡コーポレーション	400	164,000
	ダイドーリミテッド	900	801,000
	帝国繊維	9,700	23,939,600
	帝人	82,700	108,833,200
	東レ	629,400	600,636,420
	住江織物	200	394,600
	日本フエルト	600	286,800
	イチカワ	100	152,600
	日東製網	100	145,700
	アツギ	700	695,800
	ダイニック	300	223,800
	セーレン	16,600	45,882,400
	ソトー	300	203,400
	東海染工	100	69,300
	小松マテーレ	12,500	10,025,000
	ワコールホールディングス	17,800	91,171,600
	ホギメディカル	11,600	55,738,000
	クラウディアホールディングス	200	68,400
	TSIホールディングス	27,200	24,289,600
	マツオカコーポレーション	300	555,300
	ワールド	13,300	29,233,400
	三陽商会	4,500	11,911,500

銘柄		株数	評価額
	ナイガイ	300	72,600
	オンワードホールディングス	55,800	29,629,800
	ルックホールディングス	2,700	6,887,700
	ゴールドウイン	15,300	136,017,000
	デサント	7,400	32,042,000
	キング	400	289,200
	ヤマトインターナショナル	800	256,000
パルプ・紙	(0.14%)		
	特種東海製紙	4,200	14,742,000
	王子ホールディングス	326,100	180,007,200
	日本製紙	44,800	38,707,200
	三菱製紙	1,300	620,100
	北越コーポレーション	48,400	73,761,600
	中越パルプ工業	400	596,400
	大王製紙	43,500	35,626,500
	阿波製紙	300	137,100
	レンゴー	78,400	69,462,400
	トーモク	5,000	10,875,000
	ザ・パック	6,400	22,816,000
化学	(5.35%)		
	北の達人コーポレーション	36,300	5,408,700
	クラレ	125,500	255,078,750
	旭化成	582,600	622,216,800
	共和レザー	600	379,800
	巴川コーポレーション	300	214,800
	レゾナック・ホールディングス	77,300	314,920,200
	住友化学	692,600	250,859,720
	住友精化	4,000	18,840,000
	日産化学	44,300	230,935,900
	ラサ工業	3,100	8,289,400
	クレハ	17,800	50,213,800
	多木化学	3,300	11,434,500
	テイカ	6,300	9,979,200
	石原産業	14,300	20,692,100
	片倉コープアグリ	200	191,000
	日本曹達	18,300	49,501,500
	東ソー	115,000	236,900,000
	トクヤマ	27,800	73,961,900
	セントラル硝子	10,900	36,024,500
	東亞合成	41,400	62,928,000
	大阪ソーダ	30,100	43,976,100
	関東電化工業	18,500	20,257,500
	デンカ	31,300	66,387,300
	信越化学工業	772,200	4,288,798,800
	日本カーバイド工業	4,500	7,281,000
	堺化学工業	6,000	15,306,000
	第一稀元素化学工業	9,400	6,721,000
	エア・ウォーター	81,200	150,504,200
	日本酸素ホールディングス	83,500	364,644,500
	日本化学工業	3,200	7,600,000
	東邦アセチレン	1,000	361,000
	日本パーカライジング	38,400	48,729,600
	高圧ガス工業	12,500	9,825,000
	チタン工業	100	84,200
	四国化成ホールディングス	9,700	19,594,000
	戸田工業	2,200	3,137,200
	ステラ ケミファ	4,700	18,565,000
	保土谷化学工業	2,700	10,219,500
	日本触媒	55,200	100,270,800
	大日精化工業	6,000	17,100,000
	カネカ	21,200	73,309,600
	三菱瓦斯化学	69,800	196,661,500
	三井化学	77,500	268,847,500
	東京応化工業	41,100	147,096,900
	大阪有機化学工業	7,200	19,080,000
	三菱ケミカルグループ	629,500	494,094,550
	KHネオケム	15,500	31,527,000
	ダイセル	97,900	129,668,550
	住友ベークライト	27,100	98,616,900
	積水化学工業	171,500	414,858,500
	日本ゼオン	66,400	93,258,800
	アイカ工業	21,700	70,980,700
	UBE	44,400	106,537,800
	積水樹脂	11,800	25,063,200
	旭有機材	5,700	24,139,500
	ニチバン	5,300	10,202,500
	リケンテクノス	16,100	17,146,500
	大倉工業	4,000	12,420,000
	積水化成品工業	12,100	4,368,100

銘柄	株数	評価額
群栄化学工業	2,000	5,348,000
タイガースポリマー	500	336,000
ミライアル	300	424,800
ダイキアクシス	400	286,000
ダイキョーニシカワ	19,000	11,571,000
竹本容器	400	329,600
森六ホールディングス	4,800	9,422,400
恵和	5,600	5,516,000
日本化薬	60,300	75,978,000
カーリット	8,500	11,330,500
日本精化	5,700	14,067,600
扶桑化学工業	8,000	27,120,000
トリケミカル研究所	9,400	27,720,600
ADEKA	30,000	82,545,000
日油	101,400	226,527,600
新日本理化	1,400	285,600
ハリマ化成グループ	6,700	5,688,300
花王	209,700	1,365,985,800
第一工業製薬	3,100	11,873,000
石原ケミカル	3,800	9,652,000
日華化学	400	454,400
ニイタカ	200	367,400
三洋化成工業	5,300	20,855,500
有機合成薬品工業	800	208,800
大日本塗料	9,600	10,588,800
日本ペイントホールディングス	381,000	389,953,500
関西ペイント	72,100	153,825,350
神東塗料	800	103,200
中国塗料	19,400	46,307,800
日本特殊塗料	700	874,300
藤倉化成	10,900	5,711,600
太陽ホールディングス	15,000	64,125,000
DIC	30,600	99,786,600
サカタインクス	19,200	29,260,800
artience	15,400	47,740,000
富士フイルムホールディングス	519,800	1,753,805,200
資生堂	180,000	513,990,000
ライオン	109,700	195,979,050
高砂香料工業	5,800	31,552,000
マンダム	17,100	22,161,600
ミルボン	13,800	48,162,000
ファンケル	20,200	56,378,200
コーセー	17,500	117,425,000
コタ	8,700	14,111,400
シーボン	100	111,900
ポーラ・オルビスホールディングス	44,200	60,399,300
ノエビアホールディングス	7,700	37,961,000
アジュバンホールディングス	300	248,100
新日本製薬	4,900	9,457,000
I－ne	2,900	6,168,300
アクシージア	5,700	3,197,700
エステー	7,000	10,395,000
アグロ　カネショウ	3,000	5,685,000
コニシ	27,200	35,577,600
長谷川香料	16,500	53,872,500
小林製薬	22,600	134,696,000
荒川化学工業	8,000	8,920,000
メック	7,100	23,785,000
日本高純度化学	2,100	6,919,500
タカラバイオ	27,100	27,913,000
JCU	9,500	38,475,000
新田ゼラチン	600	451,800
OATアグリオ	3,600	7,272,000
デクセリアルズ	75,500	182,747,750
アース製薬	7,900	42,660,000
北興化学工業	7,700	9,825,200
大成ラミック	2,500	6,262,500
クミアイ化学工業	34,300	27,302,800
日本農薬	13,200	8,910,000
アキレス	4,700	6,744,500
有沢製作所	13,000	18,902,000
日東電工	272,700	651,207,600
レック	11,000	13,772,000
三光合成	10,900	6,409,200
きもと	1,600	480,000
ZACROS	6,800	28,016,000
前澤化成工業	6,100	10,937,300
未来工業	3,100	11,966,000
ウェーブロックホールディングス	400	259,600

銘柄	株数	評価額
JSP	7,100	14,789,300
エフピコ	19,000	52,079,000
天馬	7,200	21,636,000
信越ポリマー	18,600	29,741,400
東リ	2,500	1,147,500
ニフコ	32,200	115,598,000
バルカー	6,600	21,681,000
ユニ・チャーム	179,600	698,823,600
ショーエイコーポレーション	300	171,900
医薬品　（4.58%）		
協和キリン	101,400	252,080,400
武田薬品工業	767,200	3,132,477,600
アステラス製薬	756,300	1,180,962,450
住友ファーマ	77,200	43,540,800
塩野義製薬	286,000	606,034,000
わかもと製薬	1,100	264,000
日本新薬	22,600	98,490,800
中外製薬	269,900	1,780,800,200
科研製薬	14,800	63,980,400
エーザイ	114,400	534,248,000
ロート製薬	91,100	270,339,250
小野薬品工業	176,400	305,524,800
久光製薬	19,200	81,120,000
持田製薬	10,800	35,964,000
参天製薬	163,800	282,063,600
扶桑薬品工業	3,300	8,580,000
日本ケミファ	100	151,800
ツムラ	29,600	142,701,600
キッセイ薬品工業	14,300	52,123,500
生化学工業	16,400	13,070,800
栄研化学	13,600	30,300,800
鳥居薬品	4,600	22,241,000
JCRファーマ	29,200	21,608,000
東和薬品	11,600	32,619,200
富士製薬工業	6,400	10,329,600
ゼリア新薬工業	13,700	31,852,500
ネクセラファーマ	40,500	45,319,500
第一三共	813,700	3,864,261,300
杏林製薬	18,700	27,451,600
大幸薬品	19,500	7,039,500
ダイト	6,400	13,446,400
大塚ホールディングス	215,200	1,869,012,000
ペプチドリーム	41,800	122,954,700
セルソース	5,700	6,247,200
あすか製薬ホールディングス	7,900	15,800,000
サワイグループホールディングス	50,700	110,247,150
石油石炭製品　（0.55%）		
日本コークス工業	87,500	8,312,500
ニチレキグループ	9,200	22,061,600
ユシロ化学工業	4,500	9,522,000
ビーピー・カストロール	400	352,800
富士石油	22,600	6,531,400
MORESCO	300	384,000
出光興産	402,900	402,779,130
ENEOSホールディングス	1,462,500	1,182,870,000
コスモエネルギーホールディングス	28,400	184,884,000
ゴム製品　（0.58%）		
横浜ゴム	43,600	132,151,600
TOYO　TIRE	49,500	115,236,000
ブリヂストン	252,400	1,350,087,600
住友ゴム工業	84,600	139,420,800
藤倉コンポジット	8,300	12,400,200
オカモト	4,600	25,070,000
フコク	5,100	8,797,500
ニッタ	8,500	29,920,000
住友理工	16,700	26,085,400
三ツ星ベルト	12,000	49,080,000
バンドー化学	12,800	22,502,400
ガラス土石製品　（0.67%）		
日東紡績	9,700	58,200,000
AGC	83,900	393,491,000
日本板硝子	44,300	14,796,200
石塚硝子	200	482,400
日本山村硝子	400	675,200
日本電気硝子	32,000	109,504,000
オハラ	4,100	4,969,200
住友大阪セメント	15,500	51,646,000
太平洋セメント	53,200	202,319,600
日本ヒューム	7,500	9,652,500

	銘柄	株数	評価額
	日本コンクリート工業	16,700	6,362,700
	三谷セキサン	3,600	20,376,000
	アジアパイルホールディングス	12,200	9,930,800
	東海カーボン	79,500	72,058,800
	日本カーボン	4,900	21,486,500
	東洋炭素	6,100	26,718,000
	ノリタケ	9,500	35,910,000
	TOTO	62,600	252,340,600
	日本碍子	100,300	197,591,000
	日本特殊陶業	70,500	326,697,000
	MARUWA	3,600	153,504,000
	品川リフラクトリーズ	10,600	17,511,200
	黒崎播磨	5,900	13,776,500
	ヨータイ	4,400	6,754,000
	東京窯業	1,200	505,200
	ニッカトー	500	260,000
	フジミインコーポレーテッド	23,200	54,566,400
	クニミネ工業	300	301,500
	エーアンドエーマテリアル	200	245,400
	ニチアス	21,800	126,396,400
	ニチハ	10,800	30,650,400
鉄鋼	(0.82%)		
	日本製鉄	449,200	1,374,102,800
	神戸製鋼所	178,400	277,055,200
	中山製鋼所	18,300	13,194,300
	合同製鐵	5,000	18,825,000
	JFEホールディングス	267,200	456,644,800
	東京製鐵	24,800	36,803,200
	共英製鋼	8,700	15,068,400
	大和工業	16,700	128,924,000
	東京鐵鋼	3,900	24,843,000
	大阪製鐵	4,100	13,591,500
	淀川製鋼所	8,200	42,394,000
	中部鋼鈑	5,800	12,528,000
	丸一鋼管	27,000	87,534,000
	モリ工業	2,200	10,384,000
	大同特殊鋼	55,900	65,514,800
	日本高周波鋼業	400	150,400
	日本冶金工業	6,000	23,160,000
	山陽特殊製鋼	8,800	16,060,000
	愛知製鋼	5,100	23,995,500
	日本金属	200	128,800
	大平洋金属	8,400	11,835,600
	新日本電工	53,000	15,211,000
	栗本鐵工所	4,100	16,810,000
	虹技	100	116,300
	日本鋳鉄管	100	110,300
	三菱製鋼	6,600	9,114,600
	日亜鋼業	1,000	302,000
	日本精線	7,000	8,834,000
	エンビプロ・ホールディングス	8,700	3,549,600
	シンニッタン	1,200	240,000
	新家工業	200	921,000
非鉄金属	(0.83%)		
	大紀アルミニウム工業所	13,800	14,476,200
	日本軽金属ホールディングス	27,100	41,029,400
	三井金属鉱業	22,100	103,317,500
	三菱マテリアル	63,400	151,843,000
	住友金属鉱山	112,200	414,691,200
	DOWAホールディングス	23,900	106,904,700
	古河機械金属	11,700	18,415,800
	大阪チタニウムテクノロジーズ	15,800	31,220,800
	東邦チタニウム	19,400	20,098,400
	UACJ	12,400	66,836,000
	CKサンエツ	2,100	7,623,000
	古河電気工業	29,500	181,572,500
	住友電気工業	306,300	883,981,800
	フジクラ	95,100	506,122,200
	SWCC	11,900	89,607,000
	カナレ電気	200	283,800
	平河ヒューテック	5,700	8,384,700
	リョービ	9,400	19,683,600
	アーレスティ	1,100	566,500
	AREホールディングス	36,600	63,867,000
金属製品	(0.50%)		
	稲葉製作所	4,900	8,530,900
	宮地エンジニアリンググループ	10,700	20,223,000
	トーカロ	25,600	45,056,000
	アルファCo	400	420,000

	銘柄	株数	評価額
	SUMCO	168,900	203,186,700
	川田テクノロジーズ	5,700	15,344,400
	RS Technologies	6,800	22,916,000
	ジェイテックコーポレーション	200	274,600
	信和	700	527,800
	東洋製罐グループホールディングス	56,500	134,074,500
	ホッカンホールディングス	4,800	8,160,000
	コロナ	5,000	4,690,000
	横河ブリッジホールディングス	15,300	42,120,900
	駒井ハルテック	200	311,600
	高田機工	200	201,400
	三和ホールディングス	87,600	394,988,400
	文化シヤッター	23,200	43,175,200
	三協立山	11,200	7,873,600
	アルインコ	6,800	6,534,800
	東洋シヤッター	200	156,400
	LIXIL	129,300	220,909,050
	日本フイルコン	600	303,600
	ノーリツ	12,500	21,437,500
	長府製作所	9,900	18,829,800
	リンナイ	47,200	150,473,600
	ダイニチ工業	500	308,000
	日東精工	12,900	7,959,300
	三洋工業	100	282,100
	岡部	15,800	12,497,800
	ジーテクト	9,900	15,523,200
	東プレ	15,600	29,281,200
	高周波熱錬	13,100	12,707,000
	東京製綱	5,200	6,479,200
	サンコール	9,900	2,920,500
	モリテック スチール	900	150,300
	パイオラックス	11,900	28,988,400
	エイチワン	9,500	9,604,500
	日本発條	78,500	136,354,500
	中央発條	5,700	7,438,500
	アドバネクス	100	76,700
	立川ブラインド工業	4,000	5,388,000
機械	(5.54%)		
	日本ドライケミカル	200	792,000
	日本製鋼所	26,300	168,872,300
	三浦工業	40,300	150,601,100
	タクマ	29,400	48,304,200
	ツガミ	18,500	25,123,000
	オークマ	15,200	46,816,000
	芝浦機械	11,200	39,200,000
	アマダ	120,600	173,965,500
	アイダエンジニアリング	19,400	15,015,600
	FUJI	37,700	81,809,000
	牧野フライス製作所	9,600	63,552,000
	オーエスジー	38,300	67,139,900
	ダイジェット工業	100	69,600
	旭ダイヤモンド工業	21,700	17,403,400
	DMG森精機	54,800	139,849,600
	ソディック	23,800	16,993,200
	ディスコ	41,800	1,697,080,000
	日東工器	3,300	8,893,500
	日進工具	7,900	5,885,500
	パンチ工業	1,000	395,000
	冨士ダイス	6,400	4,928,000
	豊和工業	600	633,000
	リケンNPR	10,900	26,083,700
	東洋機械金属	900	578,700
	エンシュウ	200	112,600
	島精機製作所	14,000	14,686,000
	オプトラン	14,300	26,297,700
	イワキポンプ	5,800	15,497,600
	フリュー	8,200	8,929,800
	ヤマシンフィルタ	19,600	11,368,000
	日阪製作所	10,500	10,332,000
	やまびこ	14,200	35,074,000
	野村マイクロ・サイエンス	14,600	25,783,600
	平田機工	4,200	21,630,000
	PEGASUS	10,600	4,547,400
	マルマエ	3,800	5,988,800
	タツモ	6,200	16,089,000
	ナブテスコ	54,500	131,399,500
	三井海洋開発	11,300	35,934,000
	レオン自動機	9,100	12,740,000
	SMC	26,000	1,652,040,000

銘柄	株数	評価額
ホソカワミクロン	6,100	23,576,500
ユニオンツール	3,800	20,178,000
瑞光	5,800	7,284,800
オイレス工業	11,800	27,564,800
日精エー・エス・ビー機械	3,000	15,450,000
サトーホールディングス	11,100	24,586,500
技研製作所	8,700	15,103,200
日本エアーテック	4,100	5,043,000
カワタ	300	240,300
日精樹脂工業	5,700	5,164,200
オカダアイヨン	300	553,800
ワイエイシイホールディングス	4,500	8,500,500
小松製作所	428,000	1,723,128,000
住友重機械工業	51,400	162,886,600
日立建機	34,600	116,878,800
日工	12,900	9,146,100
巴工業	3,400	12,954,000
井関農機	8,700	8,091,000
TOWA	26,600	42,107,800
丸山製作所	200	408,000
北川鉄工所	3,700	4,388,200
ローツェ	45,400	75,545,600
タカキタ	300	116,100
クボタ	453,900	850,154,700
荏原実業	4,200	18,774,000
三菱化工機	3,200	10,272,000
月島ホールディングス	12,500	18,187,500
帝国電機製作所	5,900	16,390,200
東京機械製作所	300	108,300
新東工業	19,300	17,987,600
澁谷工業	8,100	31,225,500
アイチ　コーポレーション	14,400	19,814,400
小森コーポレーション	21,400	23,732,600
鶴見製作所	6,600	23,595,000
日本ギア工業	400	186,400
酒井重工業	3,400	8,017,200
荏原製作所	178,200	399,078,900
石井鐵工所	100	833,000
酉島製作所	7,500	17,512,500
北越工業	8,700	14,824,800
ダイキン工業	113,100	2,046,544,500
オルガノ	13,400	114,168,000
トーヨーカネツ	3,200	13,168,000
栗田工業	48,600	277,020,000
椿本チエイン	39,300	73,530,300
大同工業	400	296,800
木村化工機	8,600	8,256,000
アネスト岩田	14,800	20,646,000
ダイフク	146,500	456,640,500
サムコ	2,100	5,930,400
加藤製作所	600	784,200
油研工業	200	507,000
タダノ	50,000	56,625,000
フジテック	27,900	163,773,000
CKD	24,100	60,153,600
平和	28,900	61,152,400
理想科学工業	6,900	23,667,000
SANKYO	100,300	212,886,750
日本金銭機械	11,200	11,524,800
マースグループホールディングス	5,800	18,763,000
フクシマガリレイ	6,400	34,816,000
オーイズミ	400	135,600
ダイコク電機	3,800	12,521,000
竹内製作所	15,800	76,472,000
アマノ	24,600	104,919,000
JUKI	17,500	6,755,000
ジャノメ	7,500	8,212,500
マックス	10,700	36,701,000
グローリー	22,700	57,998,500
新晃工業	26,200	36,496,600
大和冷機工業	13,300	19,418,000
セガサミーホールディングス	77,600	203,932,800
TPR	11,000	25,784,000
ホシザキ	55,900	338,474,500
大豊工業	9,700	5,858,800
日本精工	160,700	105,740,600
NTN	205,400	48,310,080
ジェイテクト	77,300	81,010,400
不二越	6,400	19,776,000

銘柄	株数	評価額
日本トムソン	23,600	11,044,800
THK	50,100	180,810,900
ユーシン精機	8,000	5,416,000
前澤給装工業	6,200	8,215,000
イーグル工業	9,600	18,393,600
前澤工業	600	716,400
PILLAR	8,100	35,113,500
キッツ	29,100	31,602,600
マキタ	108,000	505,872,000
三井E＆S	46,700	71,357,600
カナデビア	71,100	66,620,700
三菱重工業	1,518,400	3,336,684,000
IHI	69,600	537,103,200
サノヤスホールディングス	1,400	235,200
スター精密	14,600	26,513,600
電気機器　(17.31%)		
日清紡ホールディングス	65,300	57,359,520
イビデン	49,800	219,319,200
コニカミノルタ	193,900	126,733,040
ブラザー工業	116,000	305,660,000
ミネベアミツミ	151,000	369,799,000
日立製作所	2,235,900	8,386,860,900
三菱電機	883,200	2,249,510,400
富士電機	52,800	444,734,400
東洋電機製造	300	324,000
安川電機	94,300	369,561,700
シンフォニアテクノロジー	8,600	49,708,000
明電舎	14,600	56,064,000
オリジン	200	229,400
山洋電気	3,800	31,426,000
デンヨー	6,600	17,113,800
PHCホールディングス	16,800	16,212,000
KOKUSAI　ELECTRIC	60,800	150,784,000
ソシオネクスト	86,500	208,854,250
東芝テック	13,300	48,279,000
芝浦メカトロニクス	6,300	46,368,000
マブチモーター	38,100	84,372,450
ニデック	383,400	1,056,267,000
トレックス・セミコンダクター	4,900	6,257,300
東光高岳	4,700	9,338,900
ダブル・スコープ	27,600	7,728,000
ダイヘン	8,200	57,646,000
ヤーマン	16,900	13,046,800
JVCケンウッド	68,500	103,058,250
ミマキエンジニアリング	7,200	10,447,200
I－PEX	4,800	14,131,200
大崎電気工業	18,600	14,080,200
オムロン	79,600	379,373,600
日東工業	11,700	32,935,500
IDEC	12,800	30,489,600
正興電機製作所	400	486,000
不二電機工業	200	225,200
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	38,700	99,729,900
サクサ	200	532,400
メルコホールディングス	2,000	4,376,000
テクノメディカ	1,700	3,068,500
日本電気	122,800	1,565,086,000
富士通	799,000	2,289,934,000
沖電気工業	42,100	39,489,800
電気興業	3,700	6,238,200
サンケン電気	8,900	49,439,500
ナカヨ	200	220,000
アイホン	5,300	14,394,800
ルネサスエレクトロニクス	661,500	1,298,855,250
セイコーエプソン	111,400	296,268,300
ワコム	61,500	43,419,000
アルバック	19,000	116,622,000
アクセル	4,300	5,564,200
EIZO	11,300	24,340,200
日本信号	19,800	18,117,000
京三製作所	20,300	10,596,600
能美防災	11,700	34,234,200
ホーチキ	5,600	13,322,400
星和電機	400	208,000
エレコム	20,800	29,848,000
パナソニック　ホールディングス	1,025,800	1,503,309,900
シャープ	125,800	120,856,060
アンリツ	61,200	70,288,200
富士通ゼネラル	24,600	50,430,000

銘柄	株数	評価額
ソニーグループ	3,010,600	9,052,874,200
TDK	749,900	1,446,557,100
帝国通信工業	3,800	12,065,000
タムラ製作所	34,600	17,161,600
アルプスアルパイン	70,500	108,781,500
池上通信機	300	190,500
日本電波工業	9,100	8,308,300
鈴木	4,600	8,809,000
メイコー	8,600	78,518,000
日本トリム	1,900	6,868,500
フォスター電機	8,800	12,742,400
SMK	2,200	5,350,400
ヨコオ	8,000	12,784,000
ホシデン	21,700	50,452,500
ヒロセ電機	12,600	226,674,000
日本航空電子工業	22,600	58,918,200
TOA	8,800	8,016,800
マクセル	17,600	30,096,000
古野電気	10,300	26,450,400
スミダコーポレーション	11,700	11,337,300
アイコム	3,300	8,794,500
リオン	3,600	9,288,000
横河電機	95,000	316,635,000
新電元工業	3,500	8,389,500
アズビル	236,600	282,973,600
東亜ディーケーケー	400	289,600
日本光電工業	76,900	163,527,850
チノー	3,600	7,502,400
共和電業	1,000	424,000
日本電子材料	5,400	11,064,600
堀場製作所	16,300	139,332,400
アドバンテスト	270,900	2,232,216,000
小野測器	400	226,800
エスペック	7,600	19,706,800
キーエンス	86,000	5,565,920,000
日置電機	4,500	34,515,000
シスメックス	222,600	704,306,400
日本マイクロニクス	14,200	53,037,000
メガチップス	6,600	39,534,000
OBARA GROUP	5,400	22,167,000
澤藤電機	100	93,300
原田工業	500	267,000
コーセル	9,200	10,837,600
イリソ電子工業	8,700	23,159,400
オプテックスグループ	15,800	29,767,200
千代田インテグレ	3,000	10,275,000
レーザーテック	39,400	647,736,000
スタンレー電気	53,800	135,549,100
ウシオ電機	38,000	77,501,000
岡谷電機産業	700	156,800
ヘリオス テクノ ホールディング	1,000	946,000
エノモト	300	441,300
日本セラミック	7,900	20,769,100
遠藤照明	500	711,500
古河電池	6,100	8,357,000
山一電機	7,000	15,974,000
図研	7,900	34,799,500
日本電子	19,900	103,778,500
カシオ計算機	68,800	78,156,800
ファナック	416,000	1,616,992,000
日本シイエムケイ	26,900	10,948,300
エンプラス	2,500	13,300,000
大真空	12,200	6,356,200
ローム	155,800	218,899,000
浜松ホトニクス	138,000	245,364,000
三井ハイテック	38,100	27,927,300
新光電気工業	29,400	154,291,200
京セラ	534,100	786,996,350
太陽誘電	37,700	80,319,850
村田製作所	767,900	1,927,429,000
双葉電子工業	17,800	8,170,200
北陸電気工業	400	628,800
ニチコン	22,600	23,617,000
日本ケミコン	11,900	12,923,400
KOA	14,300	13,871,000
市光工業	15,500	6,231,000
小糸製作所	89,100	173,566,800
ミツバ	16,700	13,894,400
SCREENホールディングス	35,900	337,531,800

銘柄	株数	評価額
キヤノン電子	8,100	20,088,000
キヤノン	428,800	2,087,398,400
リコー	226,400	385,332,800
象印マホービン	25,700	39,500,900
MUTOHホールディングス	100	241,900
東京エレクトロン	181,900	4,240,089,000
イノテック	6,200	8,518,800
輸送用機器 (6.94%)		
トヨタ紡織	36,200	68,906,700
芦森工業	200	486,800
ユニプレス	15,400	14,753,200
豊田自動織機	73,300	817,295,000
モリタホールディングス	13,600	28,764,000
三櫻工業	14,600	10,643,400
デンソー	911,900	1,941,435,100
東海理化電機製作所	24,200	50,021,400
川崎重工業	64,800	358,732,800
名村造船所	24,500	37,656,500
日本車輌製造	3,500	7,752,500
三菱ロジスネクスト	13,900	16,068,400
近畿車輛	200	285,000
日産自動車	1,074,600	385,673,940
いすゞ自動車	265,500	530,203,500
トヨタ自動車	4,570,000	11,660,355,000
日野自動車	129,300	51,254,520
三菱自動車工業	335,400	131,476,800
エフテック	700	346,500
レシップホールディングス	500	254,500
GMB	200	205,600
ファルテック	200	86,000
武蔵精密工業	21,300	70,396,500
日産車体	13,100	14,789,900
新明和工業	24,800	32,016,800
極東開発工業	11,600	26,459,600
トピー工業	7,000	13,069,000
ティラド	1,900	6,517,000
タチエス	15,900	26,998,200
NOK	33,400	75,049,800
フタバ産業	25,900	16,835,000
カヤバ	14,600	35,667,800
大同メタル工業	19,400	9,137,400
プレス工業	33,600	17,774,400
ミクニ	1,200	380,400
太平洋工業	19,700	25,491,800
アイシン	182,100	287,353,800
マツダ	264,000	255,340,800
今仙電機製作所	600	302,400
本田技研工業	2,036,900	2,630,656,350
スズキ	694,700	1,102,141,550
SUBARU	259,200	623,764,800
安永	500	245,000
ヤマハ発動機	362,900	471,951,450
TBK	1,100	295,900
エクセディ	14,100	62,674,500
豊田合成	24,600	60,663,600
愛三工業	16,300	21,679,000
盟和産業	100	122,700
日本プラスト	800	279,200
ヨロズ	9,800	11,250,400
エフ・シー・シー	15,100	45,043,300
シマノ	37,400	783,530,000
テイ・エス テック	35,000	57,820,000
ジャムコ	5,900	8,059,400
精密機器 (2.43%)		
リガク・ホールディングス	43,500	48,241,500
テルモ	575,100	1,754,630,100
クリエートメディック	300	271,800
日機装	22,200	21,223,200
日本エム・ディ・エム	6,800	4,188,800
島津製作所	123,700	521,148,100
JMS	8,000	3,480,000
長野計器	5,600	13,277,600
ブイ・テクノロジー	4,400	9,702,000
東京計器	6,000	20,010,000
愛知時計電機	4,100	8,077,000
インターアクション	5,200	5,179,200
オーバル	900	332,100
東京精密	17,600	126,667,200
マニー	34,400	59,357,200

銘柄		株数	評価額
	ニコン	135,600	239,673,000
	トプコン	48,800	77,616,400
	オリンパス	492,200	1,161,592,000
	理研計器	12,200	45,811,000
	タムロン	11,800	50,504,000
	HOYA	168,000	3,235,680,000
	シード	800	383,200
	ノーリツ鋼機	8,100	36,288,000
	A&Dホロンホールディングス	10,700	20,105,300
	朝日インテック	104,800	271,484,400
	シチズン時計	79,100	70,003,500
	リズム	200	757,000
	大研医器	800	406,400
	メニコン	32,000	49,536,000
	シンシア	100	54,000
	松風	8,600	17,888,000
	セイコーグループ	13,300	54,796,000
	ニプロ	71,700	99,017,700
その他製品	(2.61%)		
	三井松島ホールディングス	5,900	20,148,500
	KYORITSU	1,400	210,000
	中本パックス	300	504,600
	パラマウントベッドホールディングス	19,900	50,148,000
	トランザクション	5,700	12,768,000
	粧美堂	300	152,100
	ニホンフラッシュ	7,300	6,022,500
	前田工繊	15,300	27,631,800
	永大産業	1,100	233,200
	アートネイチャー	8,800	7,066,400
	フルヤ金属	8,200	28,249,000
	バンダイナムコホールディングス	233,400	737,544,000
	アイフィスジャパン	300	174,000
	SHOEI	24,200	59,749,800
	フランスベッドホールディングス	12,300	15,325,800
	パイロットコーポレーション	13,400	64,239,600
	萩原工業	5,700	7,831,800
	フジシールインターナショナル	19,300	47,979,800
	タカラトミー	36,100	152,883,500
	広済堂ホールディングス	32,400	17,884,800
	エステールホールディングス	200	120,000
	タカノ	400	279,600
	プロネクサス	8,900	11,062,700
	ホクシン	700	70,700
	ウッドワン	300	245,700
	TOPPANホールディングス	112,700	451,588,900
	大日本印刷	178,300	407,415,500
	共同印刷	2,400	9,732,000
	NISSHA	14,700	23,858,100
	光村印刷	100	144,100
	TAKARA & COMPANY	5,100	13,795,500
	アシックス	317,400	953,152,200
	ツツミ	2,000	4,164,000
	ローランド	6,300	24,034,500
	小松ウオール工業	6,300	9,450,000
	ヤマハ	157,100	172,888,550
	河合楽器製作所	2,600	7,321,600
	クリナップ	8,400	5,821,200
	ピジョン	54,800	80,556,000
	キングジム	7,600	6,422,000
	リンテック	17,300	51,692,400
	イトーキ	17,200	27,244,800
	任天堂	542,800	4,782,068,000
	三菱鉛筆	11,900	29,214,500
	タカラスタンダード	19,800	32,472,000
	コクヨ	43,000	120,271,000
	ナカバヤシ	9,300	4,705,800
	グローブライド	8,500	15,878,000
	オカムラ	25,900	50,789,900
	美津濃	8,500	69,360,000
電気・ガス業	(1.29%)		
	グリムス	3,800	10,039,600
	東京電力ホールディングス	723,300	387,833,460
	中部電力	316,800	501,494,400
	関西電力	362,100	697,223,550
	中国電力	149,400	140,092,380
	北陸電力	87,900	77,343,210
	東北電力	226,300	274,954,500
	四国電力	80,100	98,442,900
	九州電力	198,200	292,543,200

銘柄		株数	評価額
	北海道電力	90,000	76,635,000
	沖縄電力	22,000	20,790,000
	電源開発	64,700	162,138,200
	エフオン	6,600	2,699,400
	イーレックス	16,700	10,320,600
	レノバ	23,500	18,682,500
	東京瓦斯	162,500	732,875,000
	大阪瓦斯	168,900	554,667,600
	東邦瓦斯	33,800	132,225,600
	北海道瓦斯	25,700	13,878,000
	広島ガス	18,200	6,806,800
	西部ガスホールディングス	9,000	15,714,000
	静岡ガス	19,600	20,148,800
	メタウォーター	11,800	20,886,000
陸運業	(2.38%)		
	SBSホールディングス	7,700	18,587,800
	東武鉄道	90,600	232,842,000
	相鉄ホールディングス	28,400	69,778,800
	東急	241,100	421,925,000
	京浜急行電鉄	106,400	141,724,800
	小田急電鉄	142,200	227,520,000
	京王電鉄	45,500	179,406,500
	京成電鉄	49,900	224,100,900
	富士急行	10,600	24,761,600
	東日本旅客鉄道	474,100	1,384,372,000
	西日本旅客鉄道	219,600	618,283,800
	東海旅客鉄道	331,100	1,022,105,700
	東京地下鉄	143,700	238,542,000
	西武ホールディングス	93,600	290,721,600
	鴻池運輸	14,600	43,362,000
	西日本鉄道	24,900	57,170,400
	ハマキョウレックス	29,300	37,386,800
	サカイ引越センター	10,900	25,843,900
	近鉄グループホールディングス	91,900	293,804,300
	阪急阪神ホールディングス	114,400	469,726,400
	南海電気鉄道	38,300	92,207,250
	京阪ホールディングス	47,300	164,225,600
	神戸電鉄	2,500	5,852,500
	名古屋鉄道	94,900	164,983,650
	山陽電気鉄道	6,500	13,097,500
	ヤマトホールディングス	104,300	180,178,250
	山九	20,700	107,122,500
	丸運	600	293,400
	丸全昭和運輸	5,300	33,973,000
	センコーグループホールディングス	50,500	76,002,500
	トナミホールディングス	1,900	10,621,000
	ニッコンホールディングス	48,800	96,331,200
	日本石油輸送	100	287,100
	福山通運	9,200	34,730,000
	セイノーホールディングス	42,200	103,875,300
	神奈川中央交通	2,400	9,108,000
	AZ－COM丸和ホールディングス	26,600	27,132,000
	九州旅客鉄道	65,700	258,660,900
	SGホールディングス	144,100	211,971,100
	NIPPON EXPRESSホールディングス	30,800	239,962,800
海運業	(0.65%)		
	日本郵船	177,800	852,728,800
	商船三井	163,200	837,052,800
	川崎汽船	195,300	389,135,250
	NSユナイテッド海運	5,400	21,573,000
	飯野海運	31,500	35,122,500
	共栄タンカー	200	217,600
	乾汽船	11,200	17,248,000
空運業	(0.35%)		
	日本航空	196,700	490,864,850
	ANAホールディングス	233,500	674,581,500
倉庫運輸関連	(0.15%)		
	トランコム	1,000	10,270,000
	日新	5,900	25,724,000
	三菱倉庫	89,500	98,271,000
	三井倉庫ホールディングス	8,800	66,792,000
	住友倉庫	25,500	70,099,500
	澁澤倉庫	3,900	12,012,000
	東陽倉庫	300	438,600
	日本トランスシティ	17,300	17,403,800
	ケイヒン	200	390,400
	中央倉庫	5,100	7,899,900
	川西倉庫	200	209,200
	安田倉庫	5,900	9,841,200

	銘柄	株数	評価額
	ファイズホールディングス	200	190,400
	東洋埠頭	300	375,600
	上組	39,600	133,729,200
	サンリツ	300	232,500
	キムラユニティー	500	725,500
	キユーソー流通システム	5,700	12,243,600
	東海運	600	192,000
	エーアイテイー	5,400	9,423,000
	内外トランスライン	3,400	9,598,200
	日本コンセプト	3,100	5,558,300
情報・通信業	(7.67%)		
	NECネッツエスアイ	33,200	108,896,000
	クロスキャット	4,900	5,238,100
	システナ	123,200	43,489,600
	デジタルアーツ	5,500	33,165,000
	日鉄ソリューションズ	29,400	120,246,000
	キューブシステム	4,600	4,784,000
	コア	3,800	6,843,800
	手間いらず	1,500	5,265,000
	ラクーンホールディングス	6,400	4,646,400
	ソリトンシステムズ	4,400	5,082,000
	ソフトクリエイトホールディングス	6,200	13,640,000
	TIS	91,100	333,790,400
	テクミラホールディングス	500	158,500
	グリー	28,900	12,282,500
	GMOペパボ	1,200	1,909,200
	コーエーテクモホールディングス	64,800	112,168,800
	三菱総合研究所	4,200	18,186,000
	ボルテージ	300	68,400
	電算	100	141,300
	AGS	400	322,400
	ファインデックス	6,800	5,283,600
	ブレインパッド	7,200	7,077,600
	KLab	26,100	4,698,000
	ポールトゥウィンホールディングス	12,300	5,707,200
	ネクソン	189,400	389,879,900
	アイスタイル	28,800	12,355,200
	エムアップホールディングス	10,600	17,384,000
	エイチーム	5,700	3,762,000
	セルシス	12,200	16,384,600
	エニグモ	9,600	2,880,000
	テクノスジャパン	900	677,700
	コロプラ	29,300	13,448,700
	ブロードリーフ	34,600	23,804,800
	クロス・マーケティンググループ	400	261,600
	デジタルハーツホールディングス	6,100	4,965,400
	メディアドゥ	3,900	5,183,100
	じげん	21,500	11,309,000
	エンカレッジ・テクノロジ	200	117,000
	サイバーリンクス	400	296,800
	フィックスターズ	8,700	14,163,600
	CARTA HOLDINGS	4,900	7,207,900
	オプティム	8,900	6,594,900
	セレス	4,000	9,144,000
	SHIFT	5,700	96,501,000
	ティーガイア	7,100	18,878,900
	セック	1,500	6,345,000
	テクマトリックス	18,600	45,756,000
	プロシップ	3,800	5,852,000
	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	21,400	64,264,200
	GMOペイメントゲートウェイ	19,700	155,334,500
	ザッパラス	200	80,400
	システムリサーチ	5,900	8,171,500
	インターネットイニシアティブ	47,100	141,959,400
	さくらインターネット	13,500	61,425,000
	GMOグローバルサイン・ホールディングス	2,600	6,463,600
	SRAホールディングス	4,900	20,972,000
	システムインテグレータ	300	92,100
	朝日ネット	9,300	5,775,300
	eBASE	12,100	8,228,000
	アバントグループ	10,900	23,053,500
	アドソル日進	3,600	7,837,200
	ODKソリューションズ	200	109,400
	フリービット	3,800	5,358,000
	コムチュア	11,400	24,909,000
	アステリア	6,700	3,383,500
	アイル	4,800	15,672,000
	マークラインズ	5,100	12,331,800
	メディカル・データ・ビジョン	10,300	4,614,400

銘柄	株数	評価額
gumi	16,500	5,940,000
ショーケース	200	73,000
モバイルファクトリー	200	187,800
テラスカイ	3,300	6,349,200
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	4,500	9,675,000
PCIホールディングス	300	284,100
アイビーシー	100	61,000
ネオジャパン	2,300	4,367,700
PR TIMES	1,700	2,667,300
ラクス	40,800	83,272,800
ランドコンピュータ	500	338,500
ダブルスタンダード	3,100	5,164,600
オープンドア	6,400	4,454,400
マイネット	300	105,900
アカツキ	4,200	10,176,600
Ubicomホールディングス	2,800	3,654,000
カナミックネットワーク	10,800	5,346,000
ノムラシステムコーポレーション	1,000	120,000
チェンジホールディングス	21,400	28,740,200
シンクロ・フード	600	250,800
オークネット	4,000	10,760,000
キャピタル・アセット・プランニング	200	150,400
セグエグループ	900	558,900
エイトレッド	200	320,000
マクロミル	16,900	20,347,600
ビーグリー	200	264,000
オロ	3,600	8,766,000
ユーザーローカル	3,600	7,452,000
テモナ	200	37,400
ニーズウェル	1,000	299,000
PKSHA Technology	6,900	28,773,000
マネーフォワード	21,100	99,359,900
サインポスト	500	223,000
Sun Asterisk	6,200	4,340,000
プラスアルファ・コンサルティング	10,900	17,908,700
電算システムホールディングス	3,800	9,435,400
Appier Group	26,300	37,582,700
ビジョナル	10,200	80,427,000
ソルクシーズ	800	251,200
フェイス	300	364,800
ハイマックス	2,700	3,674,700
野村総合研究所	186,900	856,188,900
CEホールディングス	400	221,200
日本システム技術	8,000	15,624,000
インテージホールディングス	9,700	15,539,400
東邦システムサイエンス	4,000	5,720,000
ソースネクスト	45,400	8,489,800
シンプレクス・ホールディングス	16,900	42,334,500
HEROZ	3,400	3,400,000
ラクスル	20,900	23,408,000
メルカリ	42,100	81,989,750
IPS	2,500	6,450,000
FIG	1,100	328,900
システムサポート	3,300	5,986,200
イーソル	5,800	3,781,600
東海ソフト	200	263,200
ウイングアーク1st	9,000	29,520,000
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	2,900	2,424,400
サーバーワークス	1,500	3,462,000
東名	200	497,400
ヴィッツ	100	82,200
トビラシステムズ	300	228,900
Sansan	28,400	59,867,200
Link－Uグループ	200	94,000
ギフティ	7,600	10,526,000
メドレー	9,500	41,515,000
ベース	4,200	13,713,000
JMDC	10,500	43,050,000
フォーカスシステムズ	5,800	6,327,800
クレスコ	14,100	17,286,600
フジ・メディア・ホールディングス	82,800	143,161,200
オービック	160,100	785,290,500
ジャストシステム	12,400	42,718,000
TDCソフト	14,500	19,285,000
LINEヤフー	1,379,300	568,133,670
トレンドマイクロ	45,300	372,773,700
IDホールディングス	5,800	9,222,000
日本オラクル	16,500	252,780,000
アルファシステムズ	2,700	9,247,500

	銘柄	株数	評価額
	フューチャー	21,500	40,527,500
	CAC Holdings	5,300	9,184,900
	トーセ	300	183,600
	オービックビジネスコンサルタント	14,500	103,356,000
	アイティフォー	10,100	14,261,200
	東計電算	2,400	10,344,000
	エックスネット	100	141,200
	大塚商会	97,700	364,616,400
	サイボウズ	11,900	25,204,200
	電通総研	8,400	45,528,000
	ACCESS	9,000	11,223,000
	デジタルガレージ	13,800	51,543,000
	イーエムシステムズ	14,400	10,483,200
	ウェザーニューズ	5,300	14,749,900
	CIJ	21,500	9,589,000
	ビジネスエンジニアリング	2,000	7,630,000
	日本エンタープライズ	1,000	106,000
	WOWOW	6,500	6,441,500
	スカラ	9,400	4,183,000
	インテリジェント ウェイブ	500	545,000
	ANYCOLOR	11,700	25,049,700
	IMAGICA GROUP	8,600	4,300,000
	ネットワンシステムズ	35,700	160,221,600
	システムソフト	34,700	2,012,600
	アルゴグラフィックス	7,900	39,421,000
	マーベラス	16,000	9,168,000
	エイベックス	16,200	24,591,600
	BIPROGY	29,100	135,606,000
	都築電気	5,200	12,807,600
	TBSホールディングス	43,400	164,399,200
	日本テレビホールディングス	76,300	187,125,750
	朝日放送グループホールディングス	8,100	4,957,200
	テレビ朝日ホールディングス	20,900	45,603,800
	スカパーJSATホールディングス	67,000	57,888,000
	テレビ東京ホールディングス	5,300	16,191,500
	日本BS放送	300	267,000
	ビジョン	12,900	18,563,100
	スマートバリュー	300	90,000
	U－NEXT HOLDINGS	29,000	48,256,000
	日本通信	69,300	9,632,700
	クロップス	100	99,000
	日本電信電話	25,646,800	3,934,219,120
	KDDI	634,200	3,139,290,000
	ソフトバンク	13,796,900	2,664,181,390
	光通信	10,000	327,800,000
	エムティーアイ	5,900	7,085,900
	GMOインターネットグループ	28,100	73,242,650
	ファイバーゲート	4,600	4,397,600
	アイドママーケティングコミュニケーション	300	65,700
	KADOKAWA	45,600	197,676,000
	学研ホールディングス	15,800	16,131,800
	ゼンリン	14,700	11,877,600
	昭文社ホールディングス	400	156,000
	インプレスホールディングス	1,000	138,000
	アイネット	5,200	8,377,200
	松竹	4,900	52,871,000
	東宝	54,000	353,322,000
	東映	14,200	90,312,000
	NTTデータグループ	225,400	653,209,200
	ピー・シー・エー	5,700	11,799,000
	ビジネスブレイン太田昭和	3,700	7,696,000
	DTS	15,600	64,896,000
	スクウェア・エニックス・ホールディングス	43,300	261,142,300
	シーイーシー	10,900	21,701,900
	カプコン	171,400	600,928,400
	アイ・エス・ビー	4,000	5,540,000
	SCSK	70,400	213,171,200
	NSW	3,800	11,533,000
	アイネス	6,700	11,577,600
	TKC	15,400	59,444,000
	富士ソフト	23,000	220,685,000
	NSD	33,200	114,042,000
	コナミグループ	32,300	477,232,500
	福井コンピュータホールディングス	6,000	17,232,000
	JBCCホールディングス	5,700	26,761,500
	ミロク情報サービス	7,800	14,788,800
	ソフトバンクグループ	425,300	3,800,480,800
卸売業	(6.74%)		
	リョーサン菱洋ホールディングス	15,400	34,788,600

銘柄	株数	評価額
高千穂交易	3,600	13,680,000
オルバヘルスケアホールディングス	200	395,000
伊藤忠食品	2,000	13,900,000
エレマテック	8,100	19,407,600
あらた	13,900	41,769,500
トーメンデバイス	1,300	8,645,000
東京エレクトロン デバイス	9,100	28,073,500
円谷フィールズホールディングス	14,700	31,516,800
双日	101,300	308,965,000
アルフレッサ ホールディングス	84,800	183,507,200
横浜冷凍	22,900	18,205,500
ラサ商事	5,000	6,725,000
アルコニックス	13,000	18,993,000
神戸物産	70,400	265,619,200
ハイパー	200	57,200
あい ホールディングス	14,600	30,528,600
ディーブイエックス	200	177,600
ダイワボウホールディングス	40,300	123,318,000
マクニカホールディングス	70,400	123,446,400
ラクト・ジャパン	3,900	11,239,800
バイタルケーエスケー・ホールディングス	12,500	14,837,500
八洲電機	7,400	11,544,000
メディアスホールディングス	5,300	4,102,200
レスター	7,700	18,279,800
ジオリーブグループ	200	210,400
大光	500	293,500
OCHIホールディングス	300	391,800
TOKAIホールディングス	49,400	45,349,200
黒谷	300	165,300
Cominix	200	173,800
三洋貿易	9,300	13,894,200
ビューティガレージ	2,900	4,126,700
ウイン・パートナーズ	6,600	8,118,000
ミタチ産業	300	360,300
シップヘルスケアホールディングス	36,000	79,344,000
明治電機工業	3,400	4,709,000
デリカフーズホールディングス	400	199,600
スターティアホールディングス	300	666,300
コメダホールディングス	23,800	68,496,400
ピーバンドットコム	100	34,900
アセンテック	3,500	2,929,500
富士興産	300	417,600
協栄産業	100	222,000
フルサト・マルカホールディングス	7,300	16,738,900
ヤマエグループホールディングス	9,800	20,305,600
小野建	10,000	14,300,000
南陽	400	445,600
佐鳥電機	6,300	11,421,900
エコートレーディング	200	185,200
伯東	5,200	22,620,000
コンドーテック	7,000	9,590,000
中山福	600	216,600
ナガイレーベン	11,500	24,610,000
三菱食品	8,400	40,362,000
松田産業	6,900	20,872,500
第一興商	35,200	65,665,600
メディパルホールディングス	98,700	239,791,650
SPK	3,700	7,437,000
萩原電気ホールディングス	3,900	12,343,500
アズワン	28,200	76,661,700
スズデン	3,900	7,043,400
尾家産業	300	588,900
シモジマ	6,100	7,759,200
ドウシシャ	8,400	17,648,400
小津産業	200	330,200
高速	5,400	12,922,200
たけびし	3,900	8,131,500
リックス	2,100	5,806,500
丸文	8,100	8,618,400
ハピネット	7,000	29,120,000
橋本総業ホールディングス	3,600	4,222,800
日本ライフライン	24,400	32,183,600
タカショー	7,400	3,352,200
IDOM	30,900	33,773,700
進和	5,600	15,652,000
エスケイジャパン	200	129,800
ダイトロン	3,900	10,619,700
シークス	13,000	14,573,000
田中商事	300	200,400

銘柄	株数	評価額
オーハシテクニカ	4,300	8,307,600
白銅	2,600	5,972,200
ダイコー通産	100	123,300
伊藤忠商事	611,400	4,514,577,600
丸紅	747,500	1,684,865,000
高島	700	861,000
長瀬産業	40,600	124,033,000
蝶理	4,900	18,963,000
豊田通商	273,200	696,933,200
三共生興	11,800	7,127,200
兼松	38,000	96,615,000
ツカモトコーポレーション	100	108,800
三井物産	1,336,400	4,190,950,400
日本紙パルプ商事	43,500	28,275,000
カメイ	9,700	17,586,100
OUGホールディングス	100	259,500
スターゼン	6,300	17,873,100
山善	30,600	39,382,200
椿本興業	5,000	9,460,000
住友商事	545,100	1,748,680,800
内田洋行	3,700	25,789,000
三菱商事	1,681,100	4,245,618,050
第一実業	8,600	20,253,000
キヤノンマーケティングジャパン	17,900	85,830,500
西華産業	4,400	21,230,000
佐藤商事	6,300	8,649,900
東京産業	9,200	6,541,200
ユアサ商事	7,800	33,735,000
神鋼商事	2,000	11,960,000
トルク	700	147,000
阪和興業	15,000	72,450,000
正栄食品工業	6,000	25,980,000
カナデン	6,800	9,628,800
RYODEN	7,300	16,636,700
岩谷産業	90,400	167,782,400
ナイス	300	465,000
ニチモウ	300	566,100
極東貿易	5,400	8,559,000
アステナホールディングス	17,100	8,259,300
三愛オブリ	21,200	40,068,000
稲畑産業	24,600	80,073,000
GSIクレオス	4,900	10,192,000
明和産業	13,000	8,190,000
クワザワホールディングス	400	251,600
ワキタ	13,400	20,890,600
東邦ホールディングス	24,600	105,140,400
サンゲツ	22,800	65,732,400
ミツウロコグループホールディングス	11,600	18,966,000
シナネンホールディングス	2,500	15,850,000
伊藤忠エネクス	22,500	36,270,000
サンリオ	73,900	364,918,200
サンワテクノス	4,100	8,901,100
新光商事	12,200	12,163,400
トーホー	3,900	10,795,200
三信電気	3,700	6,967,100
東陽テクニカ	8,400	12,230,400
モスフードサービス	13,400	48,240,000
加賀電子	18,500	48,488,500
ソーダニッカ	8,900	10,003,600
立花エレテック	5,400	13,861,800
フォーバル	3,600	4,914,000
PALTAC	14,200	61,145,200
三谷産業	15,900	5,024,400
太平洋興発	400	286,000
西本Wismettacホールディングス	5,500	10,593,000
ヤマシタヘルスケアホールディングス	100	227,300
コーア商事ホールディングス	6,700	4,026,700
KPPグループホールディングス	18,800	12,257,600
ヤマタネ	3,600	13,140,000
丸紅建材リース	100	287,500
泉州電業	6,300	31,563,000
トラスコ中山	19,100	41,007,700
オートバックスセブン	31,700	45,235,900
モリト	7,200	10,576,800
加藤産業	11,300	50,454,500
北恵	300	235,200
イエローハット	16,000	41,136,000
JKホールディングス	7,000	7,238,000
日伝	5,200	15,501,200

銘柄	株数	評価額
北沢産業	700	245,700
杉本商事	8,100	10,983,600
因幡電機産業	25,400	96,520,000
東テク	9,100	22,304,100
ミスミグループ本社	137,400	333,469,800
アルテック	500	108,500
タキヒヨー	300	363,900
蔵王産業	200	482,000
スズケン	30,000	140,460,000
ジェコス	5,400	5,275,800
小売業　(4.65%)		
インターメスティック	5,200	12,760,800
サンエー	15,400	42,088,200
カワチ薬品	7,100	17,934,600
エービーシー・マート	39,800	122,385,000
ハードオフコーポレーション	3,600	6,512,400
アスクル	21,500	40,097,500
ゲオホールディングス	10,400	16,432,000
アダストリア	12,600	46,116,000
シー・ヴイ・エス・ベイエリア	100	52,400
くら寿司	10,900	42,346,500
キャンドゥ	3,300	11,137,500
IKホールディングス	300	116,100
パルグループホールディングス	20,800	67,184,000
エディオン	39,600	71,596,800
サーラコーポレーション	19,100	15,394,600
ワッツ	400	280,400
ハローズ	3,600	14,670,000
あみやき亭	6,600	10,731,600
大黒天物産	2,800	28,560,000
ハニーズホールディングス	8,100	13,186,800
ファーマライズホールディングス	200	120,800
アルペン	7,500	15,000,000
ハブ	400	295,600
クオールホールディングス	11,400	16,723,800
ジンズホールディングス	7,000	42,700,000
ビックカメラ	54,400	90,385,600
DCMホールディングス	47,100	66,175,500
MonotaRO	128,900	343,969,650
きちりホールディングス	300	268,200
J. フロント リテイリング	104,400	185,779,800
ドトール・日レスホールディングス	16,100	36,740,200
マツキヨココカラ&カンパニー	160,400	336,679,600
ブロンコビリー	5,300	20,484,500
ZOZO	67,600	318,598,800
トレジャー・ファクトリー	6,300	8,164,800
物語コーポレーション	16,200	58,482,000
三越伊勢丹ホールディングス	138,000	294,009,000
Hamee	4,200	4,452,000
マーケットエンタープライズ	100	84,800
ウエルシアホールディングス	47,200	91,615,200
クリエイトSDホールディングス	12,900	37,087,500
丸善CHIホールディングス	1,500	477,000
ミサワ	200	136,000
ティーライフ	100	119,900
チムニー	400	496,000
シュッピン	9,700	9,700,000
オイシックス・ラ・大地	15,400	24,316,600
ネクステージ	20,800	30,056,000
ジョイフル本田	25,200	44,881,200
エターナルホスピタリティグループ	3,700	12,228,500
ホットランド	7,000	14,784,000
すかいらーくホールディングス	124,300	282,906,800
SFPホールディングス	5,600	10,701,600
綿半ホールディングス	7,600	11,536,800
ヨシックスホールディングス	3,200	10,272,000
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	29,600	25,367,200
BEENOS	6,000	21,630,000
あさひ	7,600	12,038,400
日本調剤	6,600	9,385,200
コスモス薬品	15,400	113,729,000
トーエル	400	306,000
セブン&アイ・ホールディングス	1,004,800	2,616,499,200
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	69,800	82,015,000
ツルハホールディングス	19,100	158,358,100
サンマルクホールディングス	7,300	18,220,800
フェリシモ	300	251,100
トリドールホールディングス	25,500	92,973,000
TOKYO BASE	12,600	3,565,800

銘柄	株数	評価額
ウイルプラスホールディングス	200	198,000
JMホールディングス	6,600	17,932,200
サツドラホールディングス	400	311,600
アレンザホールディングス	7,500	7,965,000
串カツ田中ホールディングス	3,500	5,127,500
バロックジャパンリミテッド	12,600	9,903,600
クスリのアオキホールディングス	30,400	105,032,000
力の源ホールディングス	7,500	7,732,500
FOOD ＆ LIFE COMPANIES	48,500	166,888,500
メディカルシステムネットワーク	11,500	4,864,500
はるやまホールディングス	500	295,000
ノジマ	29,700	68,785,200
カッパ・クリエイト	15,100	24,129,800
良品計画	108,300	332,481,000
パリミキホールディングス	1,400	415,800
アドヴァングループ	7,800	7,456,800
アルビス	3,000	7,803,000
コナカ	1,200	290,400
ハウス オブ ローゼ	100	145,200
G-7ホールディングス	9,900	14,483,700
イオン北海道	22,400	19,331,200
コジマ	17,500	19,180,000
ヒマラヤ	400	336,800
コーナン商事	10,100	36,309,500
エコス	3,400	6,813,600
ワタミ	14,000	14,378,000
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	183,800	699,726,600
西松屋チェーン	20,100	47,456,100
ゼンショーホールディングス	51,700	466,385,700
ハークスレイ	400	271,600
サイゼリヤ	13,500	71,145,000
VTホールディングス	35,600	16,767,600
魚力	3,200	7,638,400
フジ・コーポレーション	4,100	8,048,300
ユナイテッドアローズ	9,900	25,947,900
ハイデイ日高	14,700	41,042,400
京都きもの友禅ホールディングス	600	42,600
コロワイド	51,300	87,902,550
壱番屋	35,900	36,223,100
PLANT	200	304,800
スギホールディングス	48,900	123,594,750
薬王堂ホールディングス	4,500	9,175,500
スクロール	13,500	13,837,500
コンドーホールディングス	8,600	15,798,200
木曽路	13,800	28,980,000
SRSホールディングス	16,100	18,273,500
リテールパートナーズ	13,500	16,740,000
上新電機	9,000	20,826,000
日本瓦斯	43,500	89,653,500
ロイヤルホールディングス	17,200	41,796,000
東天紅	100	85,300
いなげや	6,300	7,882,560
チヨダ	8,900	12,798,200
ライフコーポレーション	9,500	32,205,000
リンガーハット	13,000	28,704,000
MrMaxHD	11,500	7,866,000
AOKIホールディングス	19,500	24,297,000
オークワ	14,500	13,311,000
コメリ	12,200	39,162,000
青山商事	19,400	43,708,200
しまむら	21,400	181,600,400
はせがわ	500	153,000
高島屋	126,400	151,048,000
松屋	17,000	14,773,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	44,300	92,587,000
近鉄百貨店	5,400	11,021,400
丸井グループ	60,400	146,047,200
アクシアル リテイリング	24,800	22,295,200
イオン	336,400	1,209,021,600
イズミ	13,800	42,945,600
平和堂	14,900	34,195,500
フジ	16,800	33,902,400
ヤオコー	10,800	99,792,000
ゼビオホールディングス	12,300	13,788,300
ケーズホールディングス	61,100	86,578,700
Olympicグループ	500	232,000
日産東京販売ホールディングス	1,500	646,500
シルバーライフ	3,200	2,336,000
Genky DrugStores	8,000	26,040,000

銘柄	株数	評価額
ナルミヤ・インターナショナル	200	253,400
ブックオフグループホールディングス	7,400	10,922,400
ギフトホールディングス	4,500	15,367,500
アインホールディングス	12,500	62,700,000
Genki Global Dining Concepts	5,100	19,329,000
ヤマダホールディングス	279,700	127,794,930
アークランズ	27,100	45,555,100
ニトリホールディングス	33,100	636,347,500
グルメ杵屋	9,600	10,224,000
愛眼	700	101,500
ケーユーホールディングス	5,300	5,930,700
吉野家ホールディングス	35,600	115,735,600
松屋フーズホールディングス	4,300	28,079,000
サガミホールディングス	14,600	25,404,000
王将フードサービス	18,000	54,810,000
ミニストップ	7,600	13,315,200
アークス	15,300	38,372,400
バローホールディングス	17,400	37,566,600
ベルク	4,500	30,015,000
大庄	7,100	7,384,000
ファーストリテイリング	51,200	2,616,832,000
サンドラッグ	30,700	113,160,200
サックスバー ホールディングス	8,600	7,877,600
ヤマザワ	200	232,800
やまや	200	568,000
ベルーナ	23,300	17,661,400
銀行業 (8.78%)		
いよぎんホールディングス	110,800	171,075,200
しずおかフィナンシャルグループ	186,500	248,418,000
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	71,300	115,577,300
楽天銀行	39,300	168,243,300
京都フィナンシャルグループ	106,600	240,756,100
島根銀行	300	145,200
じもとホールディングス	900	272,700
めぶきフィナンシャルグループ	425,100	282,478,950
東京きらぼしフィナンシャルグループ	10,800	45,090,000
九州フィナンシャルグループ	149,000	106,326,400
ゆうちょ銀行	697,800	988,084,800
富山第一銀行	26,900	28,917,500
コンコルディア・フィナンシャルグループ	450,400	404,324,080
西日本フィナンシャルホールディングス	52,100	103,731,100
三十三フィナンシャルグループ	7,600	15,336,800
第四北越フィナンシャルグループ	26,600	74,852,400
ひろぎんホールディングス	119,100	133,868,400
おきなわフィナンシャルグループ	6,700	16,019,700
十六フィナンシャルグループ	11,900	50,872,500
北國フィナンシャルホールディングス	8,300	41,749,000
プロクレアホールディングス	9,700	17,236,900
あいちフィナンシャルグループ	15,800	38,520,400
あおぞら銀行	58,400	140,043,200
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,552,900	9,950,796,800
りそなホールディングス	1,045,700	1,307,125,000
三井住友トラストグループ	301,500	1,129,419,000
三井住友フィナンシャルグループ	1,766,300	6,510,581,800
千葉銀行	262,200	327,881,100
群馬銀行	147,100	160,265,450
武蔵野銀行	12,900	37,345,500
千葉興業銀行	20,000	27,120,000
筑波銀行	38,200	8,862,400
七十七銀行	27,100	119,375,500
秋田銀行	5,700	11,827,500
山形銀行	9,400	8,958,200
岩手銀行	5,400	14,229,000
東邦銀行	73,100	19,810,100
東北銀行	500	547,500
ふくおかフィナンシャルグループ	73,700	305,486,500
スルガ銀行	57,000	57,741,000
八十二銀行	198,200	203,254,100
山梨中央銀行	9,500	16,492,000
大垣共立銀行	16,100	29,672,300
福井銀行	7,600	13,930,800
清水銀行	3,400	5,018,400
富山銀行	200	304,600
滋賀銀行	12,800	47,424,000
南都銀行	12,700	38,608,000
百五銀行	79,700	47,979,400
紀陽銀行	30,300	62,599,800
ほくほくフィナンシャルグループ	47,600	85,085,000
山陰合同銀行	53,000	63,971,000

	銘柄	株数	評価額
	鳥取銀行	300	365,100
	百十四銀行	8,300	25,481,000
	四国銀行	12,400	13,516,000
	阿波銀行	11,900	34,069,700
	大分銀行	5,100	15,427,500
	宮崎銀行	5,500	16,423,000
	佐賀銀行	5,000	10,320,000
	琉球銀行	19,400	19,438,800
	セブン銀行	303,300	99,664,380
	みずほフィナンシャルグループ	1,142,900	4,324,733,600
	高知銀行	300	252,600
	山口フィナンシャルグループ	83,000	131,970,000
	名古屋銀行	5,300	32,595,000
	北洋銀行	115,500	50,358,000
	大光銀行	300	424,200
	愛媛銀行	12,400	12,784,400
	トマト銀行	400	447,200
	京葉銀行	38,000	30,210,000
	栃木銀行	38,800	10,398,400
	北日本銀行	3,000	8,226,000
	東和銀行	15,500	9,703,000
	福島銀行	1,000	215,000
	大東銀行	400	279,200
	トモニホールディングス	80,900	36,405,000
	フィデアホールディングス	8,700	12,145,200
	池田泉州ホールディングス	117,400	45,551,200
証券商品先物	(0.89%)		
	FPG	30,200	88,908,800
	ジャパンインベストメントアドバイザー	13,700	14,850,800
	マーキュリアホールディングス	400	368,800
	SBIホールディングス	136,300	515,214,000
	ジャフコ　グループ	25,200	53,247,600
	大和証券グループ本社	605,400	608,729,700
	野村ホールディングス	1,423,800	1,283,413,320
	岡三証券グループ	66,900	42,280,800
	丸三証券	28,200	27,495,000
	東洋証券	25,300	15,787,200
	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	100,500	47,737,500
	光世証券	200	82,800
	水戸証券	23,200	12,760,000
	いちよし証券	17,100	16,758,000
	松井証券	58,300	47,397,900
	マネックスグループ	82,900	84,392,200
	極東証券	10,500	14,469,000
	岩井コスモホールディングス	9,600	21,868,800
	アイザワ証券グループ	12,200	21,240,200
	マネーパートナーズグループ	1,000	475,000
	スパークス・グループ	9,400	13,564,200
保険業	(3.30%)		
	かんぽ生命保険	98,600	309,505,400
	FPパートナー	3,700	10,563,500
	SOMPOホールディングス	413,900	1,633,249,400
	アニコム　ホールディングス	28,800	19,440,000
	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	620,500	2,073,090,500
	第一生命ホールディングス	398,200	1,613,108,200
	東京海上ホールディングス	826,700	4,599,758,800
	T&Dホールディングス	227,400	644,224,200
	アドバンスクリエイト	6,700	4,288,000
その他金融業	(1.23%)		
	全国保証	22,100	118,544,400
	あんしん保証	400	62,400
	ジェイリース	6,300	8,045,100
	イントラスト	400	308,800
	日本モーゲージサービス	600	256,800
	Casa	400	342,400
	SBIアルヒ	8,600	7,052,000
	プレミアグループ	14,300	37,451,700
	ネットプロテクションズホールディングス	29,600	12,787,200
	クレディセゾン	53,700	192,192,300
	芙蓉総合リース	7,800	87,321,000
	みずほリース	63,600	63,918,000
	東京センチュリー	63,300	93,589,050
	日本証券金融	31,100	65,434,400
	アイフル	140,200	46,406,200
	リコーリース	8,000	41,120,000
	イオンフィナンシャルサービス	48,600	61,576,200
	アコム	201,500	77,960,350
	ジャックス	10,100	37,622,500
	オリエントコーポレーション	27,600	22,742,400

	銘柄	株数	評価額
	オリックス	507,800	1,709,762,600
	三菱HCキャピタル	424,400	428,644,000
	九州リースサービス	400	415,600
	日本取引所グループ	503,700	908,422,950
	イー・ギャランティ	13,800	21,666,000
	アサックス	300	212,700
	NECキャピタルソリューション	4,200	15,456,000
不動産業	(1.82%)		
	robot　home	25,000	3,700,000
	大東建託	28,800	481,680,000
	サムティホールディングス	15,900	52,152,000
	いちご	71,600	26,277,200
	日本駐車場開発	100,800	22,680,000
	スター・マイカ・ホールディングス	8,700	5,907,300
	SREホールディングス	3,100	10,044,000
	ADワークスグループ	2,400	496,800
	ヒューリック	197,500	266,427,500
	野村不動産ホールディングス	53,100	197,425,800
	三重交通グループホールディングス	18,100	9,086,200
	ディア・ライフ	14,400	15,768,000
	コーセーアールイー	300	211,800
	地主	7,500	16,035,000
	プレサンスコーポレーション	11,200	20,686,400
	ハウスコム	200	264,800
	JPMC	4,900	5,728,100
	サンセイランディック	300	287,700
	エストラスト	100	69,100
	フージャースホールディングス	13,100	13,309,600
	オープンハウスグループ	31,000	171,616,000
	東急不動産ホールディングス	254,600	249,966,280
	飯田グループホールディングス	81,100	181,947,850
	イーグランド	200	273,800
	ムゲンエステート	700	1,527,400
	ビーロット	600	909,600
	ファーストブラザーズ	200	205,800
	And　Doホールディングス	5,100	5,049,000
	シーアールイー	3,800	4,700,600
	ケイアイスター不動産	4,600	19,182,000
	アグレ都市デザイン	200	314,400
	グッドコムアセット	7,100	6,098,900
	ジェイ・エス・ビー	3,500	9,548,000
	ロードスターキャピタル	4,800	12,153,600
	イノベーションホールディングス	300	276,000
	フェイスネットワーク	300	489,900
	霞ヶ関キャピタル	3,500	43,750,000
	パーク24	66,000	118,503,000
	パラカ	2,700	4,800,600
	ミガロホールディングス	300	515,700
	宮越ホールディングス	3,900	7,261,800
	三井不動産	1,175,100	1,473,575,400
	三菱地所	490,400	1,039,402,800
	平和不動産	13,700	58,636,000
	東京建物	74,000	191,401,000
	京阪神ビルディング	14,200	23,103,400
	住友不動産	137,700	638,652,600
	テーオーシー	15,100	9,618,700
	レオパレス21	74,100	40,532,700
	スターツコーポレーション	13,900	51,152,000
	フジ住宅	10,700	8,485,100
	空港施設	11,900	6,890,100
	明和地所	6,800	6,997,200
	ゴールドクレスト	5,800	18,386,000
	エスリード	4,000	17,400,000
	日神グループホールディングス	13,600	7,017,600
	日本エスコン	22,200	21,978,000
	MIRARTHホールディングス	49,600	24,998,400
	AVANTIA	500	388,500
	イオンモール	51,200	102,860,800
	毎日コムネット	300	214,200
	ファースト住建	400	394,000
	ランド	562,800	4,502,400
	カチタス	22,800	47,902,800
	トーセイ	14,100	34,389,900
	穴吹興産	200	397,000
	サンフロンティア不動産	14,100	26,451,600
	FJネクストホールディングス	8,900	10,163,800
	インテリックス	200	141,200
	ランドビジネス	300	60,600
	サンネクスタグループ	300	300,600

銘柄	株数	評価額
グランディハウス	7,900	4,321,300
日本空港ビルデング	29,900	156,825,500
サービス業 (5.15%)		
明豊ファシリティワークス	500	427,000
LIFULL	24,700	4,717,700
MIXI	16,600	46,629,400
ジェイエイシーリクルートメント	31,900	22,042,900
日本M&Aセンターホールディングス	130,000	81,328,000
メンバーズ	4,000	4,412,000
中広	200	86,000
UTグループ	11,500	23,402,500
アイティメディア	4,700	7,040,600
ケアネット	18,100	10,588,500
E・Jホールディングス	5,200	8,616,400
オープンアップグループ	26,600	48,225,800
コシダカホールディングス	26,700	30,277,800
アルトナー	400	744,000
パソナグループ	10,700	21,025,500
CDS	300	545,100
リンクアンドモチベーション	22,900	12,434,700
エス・エム・エス	33,800	56,327,700
サニーサイドアップグループ	300	172,500
パーソルホールディングス	824,700	190,423,230
リニカル	700	239,400
クックパッド	28,300	4,499,700
エスクリ	400	76,400
アイ・ケイ・ケイホールディングス	700	507,500
学情	4,500	7,987,500
スタジオアリス	4,400	9,222,400
エプコ	300	232,800
NJS	2,200	8,096,000
綜合警備保障	147,600	165,533,400
カカクコム	63,700	159,600,350
アイロムグループ	3,400	8,755,000
セントケア・ホールディング	5,600	4,144,000
サイネックス	200	146,600
ルネサンス	8,900	9,086,900
ディップ	15,500	39,044,500
デジタルホールディングス	4,900	6,149,500
新日本科学	9,400	15,011,800
キャリアデザインセンター	200	361,200
エムスリー	174,600	253,170,000
ツカダ・グローバルホールディング	800	341,600
ブラス	100	52,800
ウェルネット	900	798,300
ワールドホールディングス	3,500	7,262,500
ディー・エヌ・エー	35,300	86,043,750
博報堂DYホールディングス	100,200	114,929,400
ぐるなび	21,300	6,688,200
タカミヤ	12,500	5,162,500
ファンコミュニケーションズ	12,400	5,133,600
ライク	3,300	4,666,200
Aoba-BBT	400	127,200
エスプール	30,300	9,665,700
WDBホールディングス	4,500	7,510,500
ティア	700	299,600
アドウェイズ	14,000	4,438,000
バリューコマース	7,800	8,806,200
インフォマート	84,000	23,940,000
JPホールディングス	22,600	14,554,400
CLホールディングス	2,400	2,004,000
プレステージ・インターナショナル	41,400	27,448,200
プロトコーポレーション	9,400	12,680,600
アミューズ	5,400	7,570,800
ドリームインキュベータ	2,300	6,934,500
クイック	6,100	12,358,600
TAC	500	92,000
電通グループ	94,000	359,456,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	5,500	5,065,500
イオンファンタジー	4,000	12,400,000
シーティーエス	12,200	11,102,000
H. U. グループホールディングス	25,900	63,467,950
アルプス技研	7,700	19,973,800
日本空調サービス	9,500	9,538,000
オリエンタルランド	526,100	1,861,341,800
ダスキン	19,300	73,397,900
明光ネットワークジャパン	10,700	7,661,200
ファルコホールディングス	3,600	8,121,600
秀英予備校	200	54,200

銘柄	株数	評価額
ラウンドワン	83,400	86,319,000
リゾートトラスト	34,900	103,687,900
ビー・エム・エル	10,900	30,814,300
リソー教育	55,800	16,070,400
早稲田アカデミー	4,900	8,888,600
ユー・エス・エス	181,800	252,247,500
東京個別指導学院	10,500	4,074,000
サイバーエージェント	195,300	203,014,350
楽天グループ	622,700	534,525,680
クリーク・アンド・リバー社	4,400	6,956,400
SBIグローバルアセットマネジメント	17,300	10,656,800
テー・オー・ダブリュー	17,300	5,380,300
山田コンサルティンググループ	4,500	9,211,500
セントラルスポーツ	3,300	7,933,200
フルキャストホールディングス	7,200	10,454,400
エン・ジャパン	14,400	29,851,200
リソルホールディングス	100	502,000
テクノプロ・ホールディングス	51,300	140,844,150
アトラグループ	400	51,600
アイ・アールジャパンホールディングス	6,000	4,806,000
KeePer技研	5,500	23,815,000
楽待	300	213,300
三機サービス	200	188,400
Gunosy	8,200	5,772,800
デザインワン・ジャパン	300	33,900
イー・ガーディアン	4,200	7,715,400
リブセンス	500	75,500
ジャパンマテリアル	27,000	42,795,000
ベクトル	12,100	11,688,600
ウチヤマホールディングス	500	157,500
チャーム・ケア・コーポレーション	7,400	9,486,800
キャリアリンク	3,200	7,974,400
IBJ	7,200	4,471,200
アサンテ	4,400	7,207,200
バリューHR	7,900	15,247,000
M&Aキャピタルパートナーズ	7,100	18,516,800
ライドオンエクスプレスホールディングス	3,500	3,486,000
ERIホールディングス	300	654,900
アビスト	200	607,000
シグマクシス・ホールディングス	25,800	23,245,800
ウィルグループ	7,400	7,067,000
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,200	171,600
メドピア	8,300	4,058,700
レアジョブ	300	115,200
リクルートホールディングス	689,500	7,160,457,500
エラン	11,700	7,897,500
土木管理総合試験所	500	152,000
日本郵政	989,800	1,484,205,100
ベルシステム24ホールディングス	9,500	11,875,000
鎌倉新書	8,600	4,687,000
SMN	200	62,200
一蔵	100	40,500
グローバルキッズCOMPANY	200	139,000
エアトリ	7,500	8,497,500
アトラエ	6,700	5,802,200
ストライク	4,400	16,896,000
ソラスト	26,100	12,032,100
セラク	2,700	3,623,400
インソース	19,200	20,294,400
ベイカレント	65,000	351,715,000
Orchestra Holdings	2,500	2,065,000
アイモバイル	11,200	5,644,800
ディスラプターズ	500	77,500
MS－Japan	4,800	5,040,000
船場	200	257,400
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	34,400	93,430,400
フルテック	100	118,000
ツナググループ・ホールディングス	300	189,000
GameWith	400	92,000
MS&Consulting	100	45,700
エル・ティー・エス	1,500	3,531,000
ミダックホールディングス	5,700	9,564,600
キュービーネットホールディングス	5,700	5,774,100
オープングループ	18,200	3,640,000
スプリックス	300	246,000
マネジメントソリューションズ	4,400	7,959,600
プロレド・パートナーズ	2,800	1,439,200
and factory	300	69,000
テノ. ホールディングス	100	50,600

銘柄		株数	評価額
フロンティア・マネジメント		2,700	2,092,500
コプロ・ホールディングス		400	724,800
ギークス		200	83,600
アンビスホールディングス		18,900	16,556,400
カーブスホールディングス		24,500	20,090,000
フォーラムエンジニアリング		10,300	10,073,400
Fast Fitness Japan		3,400	4,899,400
Macbee Planet		2,500	6,355,000
ダイレクトマーケティングミックス		13,900	3,711,300
ポピンズ		2,000	2,564,000
LITALICO		8,600	8,041,000
コンフィデンス・インターワークス		100	160,000
アドバンテッジリスクマネジメント		500	347,500
リログループ		49,200	86,936,400
東祥		9,600	6,096,000
ID&Eホールディングス		5,300	34,344,000
ビーウィズ		1,800	2,655,000
サンウェルズ		3,600	3,211,200
TREホールディングス		20,300	32,946,900
人・夢・技術グループ		3,600	5,396,400
NISSOホールディングス		7,700	5,882,800
大栄環境		19,300	58,093,000
GENOVA		3,000	4,284,000
日本管財ホールディングス		9,300	23,882,400
M&A総研ホールディングス		9,500	19,332,500
エイチ・アイ・エス		29,300	52,007,500
共立メンテナンス		27,700	76,645,900
イチネンホールディングス		8,600	15,996,000
建設技術研究所		4,600	22,103,000
スペース		6,400	7,206,400
燦ホールディングス		7,400	7,570,200
スバル興業		3,400	9,809,000
東京テアトル		400	435,600
タナベコンサルティンググループ		3,800	4,503,000
ナガワ		2,400	15,000,000
東京都競馬		6,500	27,755,000
常磐興産		100	164,200
カナモト		13,700	39,195,700
ニシオホールディングス		7,300	26,827,500
トランス・コスモス		11,300	39,098,000
乃村工藝社		38,500	29,606,500
藤田観光		3,900	36,387,000
トーカイ		7,800	16,614,000
セコム		180,000	940,140,000
セントラル警備保障		4,800	12,816,000
丹青社		18,700	15,109,600
メイテックグループホールディングス		32,600	92,160,200
応用地質		8,300	19,762,300
船井総研ホールディングス		17,700	42,320,700
進学会ホールディングス		300	60,000
オオバ		700	695,800
いであ		300	743,700
学究社		3,500	6,657,000
イオンディライト		9,500	41,990,000
ナック		9,000	5,130,000
ダイセキ		21,300	83,070,000
ステップ		3,200	6,486,400
		株	円
合計	株数・金額	162,161,000	330,131,652,140
	銘柄数・比率	2,068	＜98.03%＞

＜注1＞株数は、単位未満は切捨としています。

銘柄欄の( )内は、マザーファンドの国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

＜注2＞評価額合計欄の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する国内株式評価額の比率です。

3. ファンドの現況 （2024年12月31日現在）

○ 純資産額計算書

（単位：円、口）

科目	金額、口数
Ⅰ 資産総額	4,136,137,282
Ⅱ 負債総額	6,414,690
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	4,129,722,592
Ⅳ 受益権総口数	1,165,045,284
Ⅴ 1万口あたり純資産総額（Ⅲ／Ⅳ×10,000）	35,447

＜ご参考＞国内株式マザーファンドの現況（2024年12月30日現在）

○ 純資産額計算書

（単位：円、口）

科目	金額、口数
Ⅰ 資産総額	352,628,374,570
Ⅱ 負債総額	910,842,890
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	351,717,531,680
Ⅳ 受益権総口数	13,087,455
Ⅴ 1万口あたり純資産総額（Ⅲ／Ⅳ×10,000）	26,874

4. 設定および解約の実績

（単位：口）

計算期間	設定口数	解約口数	期末日の受益権総口数
第21期計算期 （2023年12月1日～2024年12月2日）	126,755,679	163,410,293	1,169,347,463